



千葉銀行 2021 中間ディスクロージャー誌 財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料

## 株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2  
TEL.043-245-1111(代表)  
<https://www.chibabank.co.jp/>  
2022年1月発行

中間ディスクロージャー誌

# 2021

財務データ及び  
自己資本の充実の  
状況等に係る説明資料

目次

〈財務データ〉

2021年度中間期 業績のご報告	1
中間連結財務データ	
中間連結財務諸表	4
リスク管理債権等	14
損益の状況	15
預金・貸出金	15
時価等情報	16
デリバティブ	18
中間単体財務データ	
中間財務諸表(単体)	20
資本金	25
損益の状況	26
預金	28
貸出金	29
有価証券	32
為替・国際業務	33
時価等情報	34
デリバティブ	36
信託業務	38
経営諸比率	39
店舗の推移	40

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

目次	41
自己資本の充実の状況	43
流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項	94

〈地域密着型金融の推進に関する取組み〉

地域密着型金融の推進に関する取組み	101
-------------------	-----

索引	巻末
----	----

2021年度中間期 業績のご報告

金融経済環境

当中間期のわが国経済をかえりみますと、景気は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にありますが、設備投資や輸出の増加などを背景として、持ち直しの動きが見られます。

金融情勢を見ますと、無担保コール翌日物金利は期を通して△0.03%前後で推移し、長期国債の流通利回りは一時0.00%まで低下しましたが、期末にかけては0.06%台となりました。日経平均株価は一時27,000円台まで下落しましたが、期末には30,000円程度まで回復しました。

2021年度中間期の業績

このような金融経済環境のもと、2021年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、有価証券利息配当金など資金運用収益の増加を主因に、前年同期比66億71百万円増加し1,205億20百万円となりました。経常費用は、預金利息など資金調達費用の減少を主因に、前年同期比1億95百万円減少し750億34百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比68億67百万円増加し454億86百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比48億26百万円増加し318億88百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはコールマネーの増加などにより3,010億円のプラス（前年同期比9,227億円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより192億円のマイナス（前年同期比143億円増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の償還などにより281億円のマイナス（前年同期比207億円減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末比2,536億円増加し、3兆8,492億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

総資産の中間期末残高は、前年度末比5,784億円増加し18兆3,742億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動したことから、個人預金を中心に前年度末比343億円増加し14兆1,388億円となりました。貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしたことから、前年度末比3,147億円増加し11兆5,211億円となりました。また、有価証券は、前年度末比437億円増加し2兆4,244億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前年同期比73億円増加の864億円となりました。うち、資金利益は有価証券利息配当金の増加などにより、前年同期比67億円増加しました。また、役員取引等利益につきましても、投信取扱手数料の増加などにより、前年同期比19億円増加しました。経費は、2020年9月に竣工した新店ビル関連費用の増加などにより、前年同期比15億円増加の429億円となりました。与信関係費用は、一般貸倒引当金の純繰入額が減少したことに加え、不良債権の新規発生も減少したことから、前年同期比18億円減少の18億円となりました。

単体のコア業務純益は前年同期比60億円増加の427億円、経常利益は前年同期比77億円増加の452億円、中間純利益は前年同期比56億円増加の331億円となりました。

【中間ディスクロージャー誌 2021 財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料】は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

〈財務データ〉2021年度中間期 業績のご報告

連結主要経営指標

	(百万円)	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度
		中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
連結経常収益	(百万円)	124,282	113,848	<b>120,520</b>	242,982	232,940
うち連結信託報酬	(百万円)	6	3	<b>49</b>	8	23
連結経常利益	(百万円)	39,900	38,619	<b>45,486</b>	72,617	71,819
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	27,888	27,061	<b>31,888</b>	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—	—	—	48,037	49,641
連結中間包括利益	(百万円)	29,659	61,890	<b>46,133</b>	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	△1,064	126,364
連結純資産額	(百万円)	965,916	983,882	<b>1,079,292</b>	929,334	1,041,756
連結総資産額	(百万円)	15,504,916	16,890,430	<b>18,471,662</b>	15,609,936	17,898,168
1株当たり純資産額	(円)	1,299.77	1,323.61	<b>1,449.83</b>	1,250.41	1,401.40
1株当たり中間純利益	(円)	36.77	36.42	<b>42.87</b>	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	63.99	66.82
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	(円)	36.72	36.37	<b>42.84</b>	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	63.91	66.71
自己資本比率	(%)	6.22	5.82	<b>5.84</b>	5.95	5.81
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
連結総自己資本比率	(%)	12.61	12.44	<b>12.60</b>	12.12	12.79
連結Tier1比率	(%)	11.97	11.89	<b>12.39</b>	11.51	12.28
連結普通株式等Tier1比率	(%)	11.97	11.89	<b>12.39</b>	11.51	12.28
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	254,787	1,223,836	<b>301,066</b>	20,951	1,913,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△12,820	△33,556	<b>△19,250</b>	△102,947	△182,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△16,091	△7,428	<b>△28,171</b>	△22,034	△14,115
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	2,208,756	3,061,698	<b>3,849,278</b>	1,878,861	3,595,634
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人)	4,511 [2,521]	4,509 [2,538]	<b>4,457</b> <b>[2,540]</b>	4,355 [2,529]	4,380 [2,537]
信託財産額	(百万円)	2,876	3,066	<b>6,195</b>	2,964	3,898

(注) 1. 自己資本比率は、( (中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末株式引受権 - (中間) 期末新株予約権 - (中間) 期末非支配株主持分 ) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 2. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

単体主要経営指標

	(百万円)	第114期中間期	第115期中間期	第116期中間期	第114期	第115期
		(2019年9月)	(2020年9月)	(2021年9月)	(2020年3月)	(2021年3月)
経常収益	(百万円)	110,810	99,709	<b>106,417</b>	212,269	199,206
うち信託報酬	(百万円)	6	3	<b>49</b>	8	23
経常利益	(百万円)	39,676	37,480	<b>45,262</b>	67,872	64,237
中間純利益	(百万円)	28,878	27,412	<b>33,109</b>	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	45,937	45,698
資本金	(百万円)	145,069	145,069	<b>145,069</b>	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	840,521	815,521	<b>815,521</b>	815,521	815,521
純資産額	(百万円)	901,933	916,207	<b>1,000,273</b>	865,042	962,119
総資産額	(百万円)	15,430,212	16,805,460	<b>18,374,250</b>	15,537,059	17,795,820
預金残高	(百万円)	12,315,331	13,486,841	<b>14,138,873</b>	12,788,913	14,104,504
貸出金残高	(百万円)	10,551,131	10,955,486	<b>11,521,160</b>	10,616,525	11,206,449
有価証券残高	(百万円)	2,087,331	2,189,520	<b>2,424,408</b>	2,103,737	2,380,625
1株当たり中間純利益	(円)	38.07	36.90	<b>44.51</b>	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	61.20	61.51
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	(円)	38.03	36.84	<b>44.48</b>	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	61.12	61.41
1株当たり配当額	(円)	8.00	9.00	<b>11.00</b>	18.00	20.00
自己資本比率	(%)	5.84	5.44	<b>5.44</b>	5.56	5.40
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
単体総自己資本比率	(%)	12.06	11.90	<b>11.94</b>	11.57	12.09
単体Tier1比率	(%)	11.40	11.33	<b>11.72</b>	10.94	11.57
単体普通株式等Tier1比率	(%)	11.40	11.33	<b>11.72</b>	10.94	11.57
配当性向	(%)	21.01	24.39	<b>24.71</b>	29.41	32.51
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人)	4,032 [2,381]	4,034 [2,391]	<b>3,965</b> <b>[2,398]</b>	3,886 [2,388]	3,905 [2,392]
信託財産額	(百万円)	2,876	3,066	<b>6,195</b>	2,964	3,898
信託勘定貸出金残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	(百万円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率は、( (中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末株式引受権 - (中間) 期末新株予約権 ) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 2. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 3. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。なお、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は [ ] 内に平均人員を外書きで記載しております。

〈財務データ〉 中間連結財務データ

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間連結貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
<b>資産の部</b>			
	現金預け金	3,084,745	3,884,178
	コールローン及び買入手形	67,106	69,502
	買現先勘定	24,999	24,999
	買入金銭債権	21,201	20,424
	特定取引資産	192,264	137,008
	金銭の信託	19,189	22,711
	有価証券	2,209,396	2,446,432
	貸出金	10,912,406	11,477,558
	外国為替	4,188	6,244
	その他資産	215,171	229,430
	有形固定資産	116,609	127,952
	無形固定資産	14,367	14,501
	退職給付に係る資産	2,055	15,521
	繰延税金資産	4,613	4,007
	支払承諾見返	34,707	25,152
	貸倒引当金	△32,594	△33,964
	資産の部合計	16,890,430	18,471,662
<b>負債の部</b>			
	預金	13,467,247	14,122,575
	譲渡性預金	436,185	444,470
	コールマネー及び売渡手形	486,169	930,000
	売現先勘定	13,546	5,324
	債券貸借取引受入担保金	216,734	248,018
	特定取引負債	22,681	16,327
	借入金	966,846	1,248,245
	外国為替	488	489
	社債	81,683	97,044
	信託勘定借	2,894	6,042
	その他負債	145,310	192,871
	退職給付に係る負債	1,275	702
	役員退職慰労引当金	155	132
	睡眠預金払戻損失引当金	1,451	965
	ポイント引当金	665	742
	特別法上の引当金	17	24
	繰延税金負債	17,975	42,782
	再評価に係る繰延税金負債	10,511	10,456
	支払承諾	34,707	25,152
	負債の部合計	15,906,547	17,392,369
<b>純資産の部</b>			
	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	利益剰余金	661,006	699,927
	自己株式	△49,121	△48,101
	株主資本合計	879,089	919,028
	その他有価証券評価差額金	107,825	152,583
	繰延ヘッジ損益	△8,557	△4,312
	土地再評価差額金	10,025	9,898
	退職給付に係る調整累計額	△5,041	2,095
	その他の包括利益累計額合計	104,251	160,264
	新株予約権	541	—
	純資産の部合計	983,882	1,079,292
	負債及び純資産の部合計	16,890,430	18,471,662

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
経常収益	113,848	120,520
資金運用収益	66,771	70,376
（うち貸出金利息）	(51,887)	(51,377)
（うち有価証券利息配当金）	(13,896)	(17,998)
信託報酬	3	49
役務取引等収益	25,767	28,184
特定取引収益	2,545	2,334
その他業務収益	2,767	1,985
その他経常収益	15,992	17,589
経常費用	75,229	75,034
資金調達費用	7,103	4,658
（うち預金利息）	(1,013)	(363)
役務取引等費用	7,949	8,051
その他業務費用	284	542
営業経費	45,222	46,169
その他経常費用	14,669	15,611
経常利益	38,619	45,486
特別利益	0	52
固定資産処分益	0	52
特別損失	9	72
固定資産処分損	9	72
税金等調整前中間純利益	38,610	45,465
法人税、住民税及び事業税	11,508	11,612
法人税等調整額	40	1,964
法人税等合計	11,548	13,577
中間純利益	27,061	31,888
親会社株主に帰属する中間純利益	27,061	31,888

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
中間純利益	27,061	31,888
その他の包括利益	34,828	14,245
その他有価証券評価差額金	34,539	12,887
繰延ヘッジ損益	△53	1,449
退職給付に係る調整額	288	△173
持分法適用会社に対する持分相当額	54	80
中間包括利益	61,890	46,133
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	61,890	46,133

〈財務データ〉 中間連結財務データ

中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期 (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	641,387	△49,194	859,396
当中間期変動額					
剰余金の配当			△7,428		△7,428
親会社株主に帰属する 中間純利益			27,061		27,061
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△13	73	59
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	19,619	73	19,693
当中間期末残高	145,069	122,134	661,006	△49,121	879,089

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	73,231	△8,504	10,025	△5,330	69,423	514	929,334
当中間期変動額							
剰余金の配当							△7,428
親会社株主に帰属する 中間純利益							27,061
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							59
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	34,594	△53	—	288	34,828	26	34,855
当中間期変動額合計	34,594	△53	—	288	34,828	26	54,548
当中間期末残高	107,825	△8,557	10,025	△5,041	104,251	541	983,882

2021年度中間期 (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	676,994	△49,121	895,076
会計方針の変更による 累積的影響額			△639		△639
会計方針の変更を反映した 当期首残高	145,069	122,134	676,355	△49,121	894,437
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,172		△8,172
親会社株主に帰属する 中間純利益			31,888		31,888
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△177	1,020	842
土地再評価差額金の取崩			33		33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	23,571	1,019	24,591
当中間期末残高	145,069	122,134	699,927	△48,101	919,028

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	139,614	△5,762	9,931	2,268	146,051	628	1,041,756
会計方針の変更による 累積的影響額							△639
会計方針の変更を反映した 当期首残高	139,614	△5,762	9,931	2,268	146,051	628	1,041,117
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,172
親会社株主に帰属する 中間純利益							31,888
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							842
土地再評価差額金の取崩							33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	12,968	1,449	△33	△173	14,212	△628	13,583
当中間期変動額合計	12,968	1,449	△33	△173	14,212	△628	38,175
当中間期末残高	152,583	△4,312	9,898	2,095	160,264	—	1,079,292

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	38,610	45,465
減価償却費	4,298	4,808
持分法による投資損益(△は益)	△141	△97
貸倒引当金の増減(△)	1,303	1,109
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,519	△1,858
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△380	△24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	△57
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△241	△174
ポイント引当金の増減額(△は減少)	89	108
資金運用収益	△66,771	△70,376
資金調達費用	7,103	4,658
有価証券関係損益(△)	△4,301	△3,393
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△15	△110
為替差損益(△は益)	14	△0
固定資産処分損益(△は益)	8	20
特定取引資産の純増(△)減	226,109	20,946
特定取引負債の純増減(△)	△2,960	△465
貸出金の純増(△)減	△346,709	△311,229
預金の純増減(△)	694,562	34,742
譲渡性預金の純増減(△)	△8,107	△10,980
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	444,332	50,153
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	26,747	△15,177
コールローン等の純増(△)減	80,244	6,713
コールマネー等の純増減(△)	249,058	461,233
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△70,425	△31,054
外国為替(資産)の純増(△)減	2,205	480
外国為替(負債)の純増減(△)	△345	△15
普通社債発行及び償還による増減(△)	△32,646	33,513
信託勘定借の純増減(△)	103	2,298
資金運用による収入	65,130	67,285
資金調達による支出	△8,469	△4,318
その他	△62,913	30,295
小計	1,233,938	314,499
法人税等の支払額	△10,101	△13,433
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,223,836</b>	<b>301,066</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△327,759	△421,221
有価証券の売却による収入	116,286	262,489
有価証券の償還による収入	173,010	146,167
金銭の信託の増加による支出	△9,510	△4,260
金銭の信託の減少による収入	19,409	3,700
有形固定資産の取得による支出	△2,725	△3,863
有形固定資産の売却による収入	—	92
有形固定資産の除却による支出	△14	—
無形固定資産の取得による支出	△2,252	△2,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,556	△19,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△7,428	△8,172
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,428	△28,171
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△14</b>	<b>0</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>1,182,836</b>	<b>253,644</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,878,861</b>	<b>3,595,634</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>3,061,698</b>	<b>3,849,278</b>

## 〈財務データ〉中間連結財務データ

### 注記事項(2021年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社  
主要な会社名  
・ちばぎん証券株式会社  
・ちばぎんリース株式会社  
・ちばぎんジェシーピーカード株式会社

- (2) 非連結子会社  
主要な会社名  
ちばぎんコンピューターサービス株式会社  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。なお、当中間連結会計期間に、ちばぎん商店株式会社を設立しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 6社  
主要な会社名  
ちばぎんコンピューターサービス株式会社  
(持分法適用の範囲の変更)  
ちばぎん商店株式会社は設立により、当中間連結会計期間から持分法の範囲に含めております。

- (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 10社  
主要な会社名  
ひまわりG2号投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当中間連結会計期間に、ちば新産業育成投資事業有限責任組合を清算しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 4社  
主要な会社名  
千葉・武蔵野アライアンス株式会社  
持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当中間連結会計期間に、千葉・横浜パートナートナッシュ1号投資事業有限責任組合を設立しております。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 9社

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行及び連結子会社の建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：6年～50年  
その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。  
当行では、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,648百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

##### (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

##### (9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

##### (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

##### (12) リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

##### (13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。  
②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

当行では、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

##### (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する方法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が639百万円減少、特定取引資産が170百万円減少、その他資産が1,033百万円減少、特定取引負債が12百万円減少、その他負債が271百万円減少、繰延税金資産が280百万円増加、1株当たり純資産額が85銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち国内株式及び投資信託の評価については当中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均等による時価法から、当中間連結会計期間末より中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

#### (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度のディスクロージャー誌における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が想定した範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- |     |          |
|-----|----------|
| 株式  | 9,715百万円 |
| 出資金 | 3,503百万円 |
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- 15,208百万円  
また、現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。  
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに  
所有している有価証券  
24,998百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 1,005百万円  |
| 延滞債権額  | 69,302百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- |            |          |
|------------|----------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 1,043百万円 |
|------------|----------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- |           |           |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 40,039百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- |     |            |
|-----|------------|
| 合計額 | 111,390百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- |          |  |
|----------|--|
| 8,871百万円 |  |
|----------|--|

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

- |             |              |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産  |              |
| 有価証券        | 860,229百万円   |
| 貸出金         | 1,290,088百万円 |
| 計           | 2,150,318百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |              |
| 預金          | 29,363百万円    |
| 売現先勘定       | 5,324百万円     |
| 債券貸借取引受入担保金 | 248,018百万円   |
| 借入金         | 1,234,115百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

- |   |           |
|---|-----------|
| 有価証券  | 4,192百万円  |
| また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 |           |
| 先物取引差入証拠金   | 3,606百万円  |
| 金融商品等差入担保金  | 77,097百万円 |
| 保証金   | 6,874百万円  |

## 〈財務データ〉中間連結財務データ

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,488,214百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,222,540百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。  
総合口座取引における当座貸越未実行残高 812,892百万円

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額	107,923百万円
減価償却累計額	107,923百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。 劣後特約付社債	30,000百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	64,115百万円
14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。 金銭信託	6,042百万円

### 〈中間連結損益計算書関係〉

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。 株式等売却益	4,550百万円
償却債権取立益	935百万円
リース子会社に係る受取リース料	8,489百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。 給与・手当	19,061百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。 株式等償却	1,889百万円
貸倒引当金繰入額	1,883百万円
貸出金償却	1,221百万円
リース子会社に係るリース原価	7,700百万円

### 〈中間連結株主資本等変動計算書関係〉

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位：千株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	815,521	—	—	815,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	815,521	—	—	815,521	
自己株式					
普通株式	72,602	0	1,507	71,095	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	72,602	0	1,507	71,095	

(注) 増加株式数0千株は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少株式数1,507千株は譲渡制限付株式の割当による減少1,171千株、ストック・オプションの権利行使による減少336千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株です。

### 2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日定時株主総会	普通株式	8,172	11.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月8日取締役会	普通株式	8,188	利益剰余金	11.00	2021年9月30日	2021年12月3日

### 〈中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,884,178百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△34,900百万円
現金及び現金同等物	3,849,278百万円

### 〈リース取引関係〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	206百万円
1年超	481百万円
合計	688百万円

### 〈金融商品関係〉

#### 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、特定取引資産（デリバティブ取引を除く）、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。その他、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (*1)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,911	8,492	581
その他有価証券	2,395,568	2,395,568	—
(2) 貸出金	11,477,558		
貸倒引当金 (*2)	△31,181		
	11,446,376	11,577,042	130,665
資産計	13,849,857	13,981,103	131,246
(1) 預金	14,122,575	14,122,645	△69
(2) 譲渡性預金	444,470	444,470	—
負債計	14,567,046	14,567,115	△69
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,687	2,687	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,152)	(8,152)	—
デリバティブ取引計	(5,465)	(5,465)	—

(\*1) 差額欄は評価損益を記載しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	2021年9月30日
非上場株式 (*1)	4,663
組合出資金 (*2)	25,070

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	142,629	—	—	142,629
地方債	—	385,273	—	385,273
社債	—	439,545	65,696	505,242
株式	263,545	—	—	263,545
その他	11,705	516,459	—	528,165
資産計	417,881	1,341,278	65,696	1,824,856
デリバティブ取引 (*2)				
金利関連	—	(4,051)	—	(4,051)
通貨関連	—	(959)	(463)	(1,423)
株式関連	—	—	—	—
債券関連	9	—	—	9
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	9	(5,011)	(463)	(5,465)

(1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は570,712百万円であります。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

〈財務データ〉中間連結財務データ

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
その他	—	8,492	—	8,492
貸出金	—	—	11,577,042	11,577,042
資産計	—	8,492	11,577,042	11,585,534
預金	—	14,122,645	—	14,122,645
譲渡性預金	—	444,470	—	444,470
負債計	—	14,567,115	—	14,567,115

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産  
有価証券  
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金  
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債  
預金、及び譲渡性預金  
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引  
デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引がこれに含まれます。  
ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニア型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、長期の通貨関連取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.01%～4.33%	0.13%
デリバティブ取引				
通貨関連取引	オプション評価モデル	ボラティリティ	8.15%～13.57%	—

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)	購入、売却、発行及び決済の純額
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	68,567	6	△56	△2,821
デリバティブ取引				
通貨関連取引	△858	388	—	△83

	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替 (*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	—	—	65,696	—
デリバティブ取引				
通貨関連取引	—	89	△463	388

(\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。  
(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に通貨オプションの時価の算定に使用されるインプットの観察可能性が高まったことによるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率  
割引率は、LIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

ボラティリティ  
ボラティリティとは、一定期間における変数の予想変化の尺度であります。一部の金融商品は、ボラティリティの上昇から利益を得、他の金融商品は、ボラティリティの低下から利益を得ます。一般に、ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプション価格の著しい上昇（下落）を生じさせ、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 31百万円  
(注) 当中間連結会計期間より、株式報酬型Stock・オプション制度を廃止し、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。
2. Stock・オプションの内容  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額  
1株当たり純資産額 1,449.83円  
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。  
純資産の部の合計額 1,079,292百万円  
純資産の部の合計額から控除する金額 100百万円  
(うち新株予約権) 100百万円  
普通株式に係る中間期末の純資産額 1,079,292百万円  
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 744,425千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎  
(1) 1株当たり中間純利益 42.87円  
(算定上の基礎)  
親会社株主に帰属する中間純利益 31,888百万円  
普通株主に帰属しない金額 100百万円  
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 31,888百万円  
普通株式の期中平均株式数 743,791千株  
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 42.84円  
(算定上の基礎)  
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 100百万円  
普通株式増加数 500千株  
うち新株予約権 500千株  
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

(重要な後発事象)

当行は、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、2021年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類  | 普通株式                     |
| (2) 取得する株式の総数  | 10,000,000株（上限）          |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,000百万円（上限）             |
| (4) 取得期間       | 2021年11月9日から2021年12月9日まで |



リスク管理債権等

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権額	9	10
延滞債権額	677	693
3カ月以上延滞債権額	14	10
貸出条件緩和債権額	425	400
合計	1,127	1,113

セグメント情報

セグメント情報 (2020年度中間期及び2021年度中間期)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報 (2020年度中間期及び2021年度中間期)

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 (2020年度中間期及び2021年度中間期)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 (2020年度中間期及び2021年度中間期)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 (2020年度中間期及び2021年度中間期)

該当事項はありません。

損益の状況

国内・海外別収支

		2020年度中間期				2021年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	69,020	4,613	△6,863	66,771	73,666	3,746	△7,036	70,376
	資金調達費用	4,731	3,563	△1,191	7,102	2,672	2,394	△409	4,658
	資金運用収支	64,289	1,050	△5,671	59,668	70,994	1,351	△6,627	65,718
信託報酬		3	—	—	3	49	—	—	49
役員取引等収支	役員取引等収益	28,062	44	△2,339	25,767	30,357	25	△2,197	28,184
	役員取引等費用	9,935	53	△2,040	7,949	9,995	71	△2,015	8,051
	役員取引等収支	18,127	△9	△299	17,818	20,361	△45	△182	20,132
特定取引収支	特定取引収益	2,545	—	—	2,545	2,334	—	—	2,334
	特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定取引収支	2,545	—	—	2,545	2,334	—	—	2,334
その他業務収支	その他業務収益	2,764	3	—	2,767	1,980	5	—	1,985
	その他業務費用	281	2	—	284	542	—	—	542
	その他業務収支	2,482	0	—	2,483	1,437	5	—	1,442

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（2020年度中間期0百万円、2021年度中間期0百万円）を控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

預金・貸出金

預金の種類別残高(末残)

		2020年度中間期				2021年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	97,893	32	△191	97,735	104,468	30	△158	104,340
	定期性預金	32,644	1,922	△4	34,562	33,028	1,695	△4	34,719
	その他	2,374	—	△0	2,374	2,166	—	△0	2,165
	合計	132,912	1,955	△195	134,672	139,662	1,725	△162	141,225
譲渡性預金		3,375	1,501	△515	4,361	3,047	1,942	△545	4,444
総合計		136,288	3,457	△710	139,034	142,710	3,668	△707	145,670

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(末残・構成比)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)		106,934	100.00	112,370	100.00		
	製造業	7,364	6.89	7,639	6.80		
	農業、林業	165	0.16	178	0.16		
	漁業	13	0.01	15	0.01		
	鉱業、採石業、砂利採取業	168	0.16	178	0.16		
	建設業	3,626	3.39	3,951	3.52		
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,174	1.10	1,490	1.33		
	情報通信業	514	0.48	488	0.43		
	運輸業、郵便業	2,934	2.74	3,211	2.86		
	卸売業、小売業	7,825	7.32	8,219	7.31		
	金融業、保険業	4,277	4.00	4,882	4.35		
	不動産業、物品賃貸業	29,633	27.71	30,969	27.56		
	医療、福祉その他サービス業	6,931	6.48	7,189	6.40		
	国・地方公共団体	3,912	3.66	4,440	3.95		
	その他	38,392	35.90	39,513	35.16		
海外及び特別国際金融取引勘定分		2,189	100.00	2,405	100.00		
	政府等	—	—	—	—		
	金融機関	328	15.01	274	11.39		
	その他	1,860	84.99	2,131	88.61		
合計		109,124	—	114,775	—		

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	7,518	8,162	644	7,911	8,492	581
	うち外国債券	7,506	8,151	644	7,911	8,492	581
	小計	7,518	8,162	644	7,911	8,492	581
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	293	292	△0	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	
	小計	293	292	△0	—	—	
	合計	7,811	8,455	643	7,911	8,492	581

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	206,364	73,901	132,463	251,647	77,099	174,548
	債券	740,559	736,981	3,578	753,898	751,269	2,628
	国債	165,959	164,565	1,394	106,669	105,900	768
	地方債	302,967	301,747	1,219	314,736	313,710	1,026
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	271,632	270,668	964	332,492	331,658	833
	その他	734,535	695,429	39,105	720,930	665,133	55,796
	うち外国債券	416,562	401,890	14,671	329,820	321,351	8,469
	小計	1,681,460	1,506,312	175,147	1,726,476	1,493,502	232,973
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,785	25,076	△7,291	11,897	16,266	△4,368
	債券	249,149	250,534	△1,385	279,246	280,543	△1,297
	国債	12,721	13,210	△489	35,960	36,531	△570
	地方債	52,256	52,364	△108	70,536	70,650	△114
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	184,171	184,959	△787	172,749	173,362	△612
	その他	216,508	228,363	△11,854	377,947	386,589	△8,642
	うち外国債券	74,872	75,797	△925	198,343	200,599	△2,256
	小計	483,443	503,974	△20,531	669,092	683,399	△14,307
	合計	2,164,904	2,010,287	154,616	2,395,568	2,176,902	218,665

減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として中間連結会計期間末日の市場価格等。以下同じ）が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2020年度中間期における減損処理額は、175百万円（株式167百万円、社債7百万円）であります。

2021年度中間期における減損処理額は、株式1,889百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

2020年度中間期及び2021年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2020年度中間期	9,190	9,190	—	—	—
2021年度中間期	12,154	12,154	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
評価差額	154,441	218,532
その他有価証券	154,441	218,532
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	47,098	66,663
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	107,342	151,868
(△) 非支配株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	483	714
その他有価証券評価差額金	107,825	152,583

〈財務データ〉中間連結財務データ

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引 (単位：百万円)

		2020年度中間期				2021年度中間期				
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利	受取固定・支払変動	1,545,521	1,378,362	24,776	24,776	1,415,206	1,246,595	16,834	16,834
	スワップ	受取変動・支払固定	1,470,988	1,302,202	△21,412	△21,412	1,341,644	1,164,509	△13,489	△13,489
		受取変動・支払変動	46,450	40,950	△102	△102	51,500	44,500	△247	△247
頭	金利	売建	2,110	1,910	△17	△17	1,910	860	△5	△5
	オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	970	570	△1	△1	690	460	△0	△0
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	3,243	3,243	/	/	3,091	3,091

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

通貨関連取引 (単位：百万円)

		2020年度中間期				2021年度中間期				
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨スワップ		338,215	258,538	152	152	270,161	133,687	96	96
店	為替予約	売建	10,156	—	△71	△71	12,433	—	△307	△307
		買建	10,914	—	20	20	8,875	—	130	130
頭	通貨	売建	219,437	—	△20,712	4,509	432,607	—	△39,896	3,745
	オプション	買建	219,437	—	20,712	△1,202	432,607	—	39,563	1,164
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	102	3,408	/	/	△413	4,828

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

		2020年度中間期				2021年度中間期				
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所	債券先物	売建	3,031	—	△10	△10	3,037	—	9	9
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	債券店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	△10	△10	/	/	9	9	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

商品関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2020年度中間期及び2021年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

		2020年度中間期				2021年度中間期			
種類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
原処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	368,310	323,070	△13,295	365,371	301,907	△7,143	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	その他	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	33,657	30,822	(注) 2	42,203	36,872	(注) 2	—
		貸出金	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△13,295	/	/	△7,143	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2020年度中間期				2021年度中間期			
種類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
原処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	256,564	154,341	△1,054	223,972	113,967	△1,009	—
合計			/	/	△1,054	/	/	△1,009	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

	2020年度中間期	2021年度中間期
<b>資産の部</b>		
現金預け金	3,077,549	3,879,185
コールローン	67,106	69,502
買現先勘定	24,999	24,999
買入金銭債権	10,553	10,014
特定取引資産	191,538	136,426
金銭の信託	12,089	12,651
有価証券	2,189,520	2,424,408
貸出金	10,955,486	11,521,160
外国為替	4,188	6,244
その他資産	135,215	145,139
有形固定資産	111,278	120,690
無形固定資産	14,167	14,191
前払年金費用	8,752	12,506
支払承諾見返	27,083	23,004
貸倒引当金	△24,069	△25,876
資産の部合計	16,805,460	18,374,250
<b>負債の部</b>		
預金	13,486,841	14,138,873
譲渡性預金	487,685	498,970
コールマネー	486,169	930,000
売現先勘定	13,546	5,324
債券貸借取引受入担保金	216,734	248,018
特定取引負債	22,681	16,327
借入金	954,196	1,235,964
外国為替	488	489
社債	81,683	97,044
信託勘定借	2,894	6,042
その他負債	81,120	124,853
未払法人税等	8,884	8,420
資産除去債務	200	118
その他の負債	72,036	116,315
睡眠預金払戻損失引当金	1,451	965
ポイント引当金	366	434
繰延税金負債	15,797	37,208
再評価に係る繰延税金負債	10,511	10,456
支払承諾	27,083	23,004
負債の部合計	15,889,252	17,373,977
<b>純資産の部</b>		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	600,899	636,747
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	549,968	585,817
固定資産圧縮積立金	351	351
別途積立金	510,971	540,971
繰越利益剰余金	38,646	44,494
自己株式	△49,121	△48,101
株主資本合計	818,981	855,848
その他有価証券評価差額金	95,217	138,839
繰延ヘッジ損益	△8,557	△4,312
土地再評価差額金	10,025	9,898
評価・換算差額等合計	96,685	144,424
新株予約権	541	—
純資産の部合計	916,207	1,000,273
負債及び純資産の部合計	16,805,460	18,374,250

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
経常収益	99,709	106,417
資金運用収益	70,064	74,337
(うち貸出金利息)	(51,907)	(51,387)
(うち有価証券利息配当金)	(17,216)	(21,995)
信託報酬	3	49
役員取引等収益	21,110	22,991
特定取引収益	874	598
その他業務収益	2,767	2,015
その他経常収益	4,888	6,423
経常費用	62,229	61,154
資金調達費用	7,084	4,637
(うち預金利息)	(1,013)	(363)
役員取引等費用	8,354	8,337
その他業務費用	284	542
営業経費	42,119	42,791
その他経常費用	4,386	4,844
経常利益	37,480	45,262
特別利益	0	52
特別損失	8	47
税引前中間純利益	37,472	45,267
法人税、住民税及び事業税	10,021	10,182
法人税等調整額	38	1,975
法人税等合計	10,060	12,157
中間純利益	27,412	33,109

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	529,998	580,928	△49,194	798,937
当中間期変動額								
剰余金の配当					△7,428	△7,428		△7,428
中間純利益					27,412	27,412		27,412
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分					△13	△13	73	59
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	19,970	19,970	73	20,043
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	549,968	600,899	△49,121	818,981

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	64,068	△8,504	10,025	65,590	514	865,042
当中間期変動額						
剰余金の配当						△7,428
中間純利益						27,412
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						59
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	31,148	△53	—	31,095	26	31,121
当中間期変動額合計	31,148	△53	—	31,095	26	51,164
当中間期末残高	95,217	△8,557	10,025	96,685	541	916,207

2021年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	561,663	612,593	△49,121	830,674
会計方針の変更による累積的影響額					△639	△639		△639
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	561,024	611,954	△49,121	830,035
当中間期変動額								
剰余金の配当					△8,172	△8,172		△8,172
中間純利益					33,109	33,109		33,109
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分					△177	△177	1,020	842
土地再評価差額金の取崩					33	33		33
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	24,793	24,793	1,019	25,812
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	585,817	636,747	△48,101	855,848

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	126,647	△5,762	9,931	130,816	628	962,119
会計方針の変更による累積的影響額						△639
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,647	△5,762	9,931	130,816	628	961,480
当中間期変動額						
剰余金の配当						△8,172
中間純利益						33,109
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						842
土地再評価差額金の取崩						33
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,191	1,449	△33	13,608	△628	12,980
当中間期変動額合計	12,191	1,449	△33	13,608	△628	38,793
当中間期末残高	138,839	△4,312	9,898	144,424	—	1,000,273

注記事項(2021年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間決算日の市場価格等に基づき時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年  
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,795百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店固定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することいたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する方法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間会計期間の期首の利益剰余金が639百万円減少、特定取引資産が170百万円減少、その他資産が1,033百万円減少、特定取引負債が12百万円減少、その他負債が271百万円減少、繰延税金資産が280百万円増加、1株当たり純資産額が85銭減少しております。

## 〈財務データ〉中間単体財務データ

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち国内株式及び投資信託の評価については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均等による時価法から、当中間会計期間末より中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

### 〈追加情報〉

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前事業年度のディスクロージャー誌における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が想定範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 〈中間貸借対照表関係〉

- 関係会社の株式又は出資金の総額
 

株式	10,840百万円
出資金	3,503百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

また、現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	15,208百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	24,998百万円

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	1,238百万円
延滞債権額	70,965百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3カ月以上延滞債権額	1,043百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	40,038百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	113,285百万円
-----	------------

- 上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	8,871百万円
--	----------

### 〈中間株主資本等変動計算書関係〉

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	351百万円	－百万円	351百万円
別途積立金	510,971百万円	30,000百万円	540,971百万円
繰越利益剰余金	49,701百万円	△5,206百万円	44,494百万円

### 〈有価証券関係〉

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式	13,729百万円
関連会社株式	614百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	857,841百万円
貸出金	1,290,088百万円
計	2,147,930百万円

担保資産に対応する債務	
預金	29,363百万円
売現先勘定	5,324百万円
債券貸借取引受入担保金	248,018百万円
借入金	1,233,833百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	683百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	

先物取引差入証拠金	3,606百万円
金融商品等差入担保金	77,097百万円
保証金	6,880百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,494,473百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,228,799百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	812,892百万円
---------------------	------------

- 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
 

劣後特約付社債	30,000百万円
---------	-----------
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 

	64,115百万円
--	-----------
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
 

金銭信託	6,042百万円
------	----------

### 〈中間損益計算書関係〉

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 

株式等売却益	4,550百万円
償却債権取立益	920百万円

- 減価償却実施額は次のとおりであります。
 

有形固定資産	2,566百万円
無形固定資産	2,043百万円

- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 

株式等償却	1,840百万円
貸出金償却	1,148百万円
貸倒引当金繰入額	1,344百万円

### 〈重要な後発事象〉

当行は、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、2021年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- 取得する株式の種類 普通株式
- 取得する株式の総数 10,000,000株（上限）
- 株式の取得価額の総額 5,000百万円（上限）
- 取得期間 2021年11月9日から2021年12月9日まで

## 資本金

### 資本金・発行済株式数の推移

	(単位：百万円)	
	2020年度中間期	2021年度中間期
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	815,521千株	815,521千株

### 大株主上位10社(2021年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	103,264千株	13.87%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	34,228	4.59
日本生命保険相互会社	26,870	3.60
第一生命保険株式会社	26,230	3.52
損害保険ジャパン株式会社	18,537	2.49
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.45
住友生命保険相互会社	17,842	2.39
株式会社三菱UFJ銀行	17,707	2.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	14,435	1.93
株式会社日本カストディ銀行（信託口7）	11,046	1.48
計	288,455	38.74

〈財務データ〉中間単体財務データ

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		2020年度中間期	(増減)	2021年度中間期	(増減)
国内業務粗利益	(A)	74,068	(171)	80,040	(5,972)
(国内業務粗利益率)(%)		(1.11)	(△0.04)	(1.09)	(△0.01)
資金利益		60,454	(△731)	64,497	(4,042)
役務取引等利益		12,684	(1,942)	14,666	(1,982)
特定取引利益		866	(△242)	590	(△275)
その他業務利益		63	(△797)	286	(223)
国際業務粗利益	(B)	5,029	(132)	6,434	(1,404)
(国際業務粗利益率)(%)		(0.96)	(0.06)	(1.21)	(0.25)
資金利益		2,526	(△713)	5,203	(2,676)
役務取引等利益		74	(△21)	36	(△38)
特定取引利益		8	(△69)	7	(△0)
その他業務利益		2,419	(936)	1,186	(△1,233)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	79,097	(303)	86,475	(7,377)
(業務粗利益率)(%)		(1.12)	(△0.03)	(1.12)	(△0.00)
経費(除臨時経費)	(D)	41,428	(979)	42,943	(1,515)
実質業務純益(C)-(D)	(E)	37,669	(△676)	43,531	(5,861)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	1,149	(△806)	546	(△602)
業務純益(E)-(F)	(G)	36,519	(130)	42,984	(6,464)
コア業務純益		36,733	(△29)	42,798	(6,064)
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		34,464	(552)	39,685	(5,220)
臨時損益	(H)	961	(△2,326)	2,278	(1,317)
経常利益(G)+(H)		37,480	(△2,196)	45,262	(7,782)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国

為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておられません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	132,502(2,392)	610(0)	0.91(0.01)	145,790(2,613)	650(0)	0.88(0.00)
	うち貸出金	104,587	486	0.92	109,392	493	0.89
	有価証券	14,871	117	1.57	16,430	148	1.80
	資金調達勘定	144,654	5	0.00	159,231	5	0.00
	うち預金	129,304	3	0.00	137,492	3	0.00
	譲渡性預金	3,610	0	0.00	3,165	0	0.00
国際業務部門	資金運用勘定	10,370	90	1.74	10,524	93	1.76
	うち貸出金	4,312	32	1.52	3,915	20	1.04
	有価証券	5,248	54	2.08	5,721	71	2.49
	資金調達勘定	10,381(2,392)	65(0)	1.25(0.01)	10,457(2,613)	41(0)	0.78(0.00)
	うち預金	3,449	7	0.40	3,270	0	0.03
	譲渡性預金	1,366	5	0.76	2,072	1	0.15
合計	資金運用勘定	140,480	700	0.99	153,700	743	0.96
	資金調達勘定	152,643	70	0.09	167,074	46	0.05

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	29	△36	△7	61	△21	39
	うち貸出金	25	△20	5	22	△15	7
	有価証券	2	△17	△14	12	18	30
	支払利息	0	△0	△0	0	△1	△0
	うち預金	0	△0	△0	0	△0	△0
	譲渡性預金	0	△0	△0	△0	△0	△0
国際業務部門	受取利息	△6	△55	△61	1	1	2
	うち貸出金	△6	△30	△37	△3	△9	△12
	有価証券	4	△17	△12	4	11	16
	支払利息	△4	△49	△54	0	△24	△24
	うち預金	△5	△20	△26	△0	△6	△6
	譲渡性預金	△9	△11	△20	2	△6	△3
合計	受取利息	29	△98	△69	65	△23	42
	支払利息	11	△66	△54	6	△31	△24

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等の状況

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	
国内業務部門	役務取引等収益	20,915	22,846
	うち預金・貸出業務	9,201	9,812
	為替業務	4,079	3,843
	役務取引等費用	8,230	8,179
	うち為替業務	695	718
	役務取引等収支	12,684	14,666
国際業務部門	役務取引等収益	198	194
	役務取引等費用	124	157
	役務取引等収支	74	36
合計		12,759	14,703

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	63	286
国債等債券売却損益	69	278
国債等債券償却	△7	—
金融派生商品損益	△5	34
その他	6	△26
国際業務部門	2,419	1,186
外国為替売買損益	1,584	866
国債等債券売却損益	873	454
金融派生商品損益	△38	△134
合計	2,482	1,472

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	
国内業務部門	特定取引収益	866	590
	うち商品有価証券収益	112	43
	特定取引有価証券収益	—	—
	特定金融派生商品収益	690	536
	その他の特定取引収益	63	10
	特定取引費用	—	—
	特定取引収支	866	590
国際業務部門	特定取引収益	8	7
	特定取引費用	—	—
	特定取引収支	8	7
合計		874	598

経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
人件費	20,305	20,038
物件費	17,999	18,843
(うち減価償却費)	(3,934)	(4,610)
税金	3,123	4,061
合計	41,428	42,943

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	439	920
個別貸倒引当金繰入額	△542	△798
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△2,014	△1,148
株式等売却損益	3,533	4,550
株式等償却	△167	△1,840
金銭の信託運用損益	15	109
金銭の信託運用見合費用	△0	△0
その他	△303	485
合計	961	2,278

〈財務データ〉 中間単体財務データ

預金

預金科目別残高

(1) 中間期末残高	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	97,893 (74.73)	32 (0.85)	97,926 (72.61)	104,468 (75.65)	30 (0.92)	104,498 (73.91)
うち有利息預金	85,199	26	85,226	91,444	25	91,470
定期性預金	32,224 (24.60)	2,342 (60.43)	34,567 (25.63)	32,698 (23.68)	2,025 (61.59)	34,723 (24.56)
うち固定金利定期預金	32,212	/	32,212	32,687	/	32,687
変動金利定期預金	9	/	9	8	/	8
その他	873 (0.67)	1,501 (38.72)	2,374 (1.76)	932 (0.67)	1,233 (37.49)	2,166 (1.53)
合計	130,991 (100.00)	3,876 (100.00)	134,868 (100.00)	138,099 (100.00)	3,289 (100.00)	141,388 (100.00)
譲渡性預金	3,375	1,501	4,876	3,047	1,942	4,989
総合計	134,367	5,378	139,745	141,146	5,231	146,378

(2) 平均残高

流動性預金	96,826 (74.88)	28 (0.81)	96,854 (72.96)	104,438 (75.96)	31 (0.95)	104,469 (74.22)
うち有利息預金	83,534	21	83,556	90,780	26	90,807
定期性預金	32,050 (24.79)	1,782 (51.69)	33,833 (25.48)	32,590 (23.70)	1,828 (55.89)	34,418 (24.45)
うち固定金利定期預金	32,039	/	32,039	32,579	/	32,579
変動金利定期預金	9	/	9	8	/	8
その他	428 (0.33)	1,638 (47.50)	2,066 (1.56)	462 (0.34)	1,411 (43.16)	1,874 (1.33)
合計	129,304 (100.00)	3,449 (100.00)	132,754 (100.00)	137,492 (100.00)	3,270 (100.00)	140,763 (100.00)
譲渡性預金	3,610	1,366	4,977	3,165	2,072	5,238
総合計	132,915	4,816	137,731	140,658	5,343	146,001

(注) 1. ( ) 内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	97,446	72.25	102,909	72.78
国内店法人預金	34,471	25.56	35,766	25.30
国内合計	131,917	97.81	138,676	98.08
海外店等（法人預金）	2,951	2.19	2,712	1.92
合計	134,868	100.00	141,388	100.00

定期預金の残存期間別残高

	2020年度中間期							合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
2020年度中間期 定期預金	12,260	5,406	10,074	3,101	3,023	699	34,566	
うち固定金利定期預金	9,954	5,373	10,067	3,096	3,020	699	32,212	
変動金利定期預金	1	1	1	1	3	—	9	
その他	2,304	31	5	3	—	—	2,344	
2021年度中間期 定期預金	12,229	5,524	9,873	3,282	3,097	715	34,723	
うち固定金利定期預金	10,303	5,454	9,840	3,277	3,096	715	32,687	
変動金利定期預金	0	0	0	5	1	—	8	
その他	1,925	69	32	—	—	—	2,027	

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

	2020年度中間期	2021年度中間期
給与振込指定口座数	882	877
年金受取指定口座数	492	495

貸出金

貸出金科目別残高

(1) 中間期末残高	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,275 (1.21)	118 (3.00)	1,394 (1.27)	1,198 (1.07)	249 (6.44)	1,447 (1.26)
証書貸付	96,253 (91.16)	3,849 (97.00)	100,102 (91.37)	100,281 (90.07)	3,621 (93.56)	103,902 (90.18)
当座貸越	7,973 (7.55)	— (—)	7,973 (7.28)	9,773 (8.78)	— (—)	9,773 (8.48)
割引手形	84 (0.08)	— (—)	84 (0.08)	87 (0.08)	— (—)	87 (0.08)
合計	105,586 (100.00)	3,967 (100.00)	109,554 (100.00)	111,340 (100.00)	3,871 (100.00)	115,211 (100.00)

(2) 平均残高

手形貸付	1,306 (1.25)	133 (3.10)	1,440 (1.32)	1,208 (1.10)	231 (5.92)	1,439 (1.27)
証書貸付	94,456 (90.31)	4,178 (96.90)	98,635 (90.58)	99,161 (90.65)	3,683 (94.08)	102,845 (90.77)
当座貸越	8,727 (8.35)	— (—)	8,727 (8.01)	8,933 (8.17)	— (—)	8,933 (7.88)
割引手形	95 (0.09)	— (—)	95 (0.09)	88 (0.08)	— (—)	88 (0.08)
合計	104,587 (100.00)	4,312 (100.00)	108,899 (100.00)	109,392 (100.00)	3,915 (100.00)	113,307 (100.00)

(注) ( ) 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店	107,365	100.00	112,806	100.00
製造業	7,363	6.86	7,639	6.77
農業、林業	165	0.15	178	0.16
漁業	13	0.01	15	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	168	0.16	178	0.16
建設業	3,625	3.38	3,950	3.50
電気・ガス・熱供給・水道業	1,174	1.09	1,490	1.32
情報通信業	514	0.48	488	0.43
運輸業、郵便業	2,934	2.73	3,211	2.85
卸売業、小売業	7,825	7.29	8,218	7.29
金融業、保険業	4,277	3.99	4,882	4.33
不動産業、物品賃貸業	30,084	28.02	31,433	27.86
医療、福祉その他サービス業	6,931	6.46	7,184	6.37
国・地方公共団体	3,912	3.64	4,440	3.94
その他(個人)	38,373	35.74	39,491	35.01
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,189	100.00	2,405	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	328	15.01	274	11.39
商工業	1,305	59.63	1,468	61.04
その他	555	25.36	663	27.57
合計	109,554	—	115,211	—



〈財務データ〉 中間単体財務データ

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	89,027	93,027
総貸出金に占める割合	82.92	82.46

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
千葉県内貸出金残高	73,319	76,232
総貸出金に占める割合	68.28	67.57

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
件数	16	14
残高	1,512	1,360

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2020年度中間期					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
2020年度中間期	貸出金	15,599	16,900	13,702	9,246	46,105	7,999	109,554
	うち変動金利	/	8,359	6,631	4,276	25,009	7,999	/
	固定金利	/	8,541	7,071	4,969	21,096	-	/
2021年度中間期	貸出金	16,174	18,181	13,402	9,898	47,780	9,773	115,211
	うち変動金利	/	8,739	6,014	4,153	25,848	9,773	/
	固定金利	/	9,442	7,387	5,745	21,932	-	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	154	166	-	154	166	187	192	-	187	192
個別貸倒引当金	73	74	4	68	74	61	65	3	57	65
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	228	240	4	223	240	248	258	3	245	258

リスク管理債権

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権額	11	12
延滞債権額	693	709
3カ月以上延滞債権額	14	10
貸出条件緩和債権額	425	400
合計	1,145	1,132

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	167	165
危険債権	545	563
要管理債権	440	410
正常債権	109,455	114,998

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	70,376	64.24	73,089	63.44
運転資金	39,178	35.76	42,122	36.56
合計	109,554	100.00	115,211	100.00

貸出金償却額

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	20	11

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	141	226
債権	381	878
商品	28	35
不動産	63,813	66,385
その他	304	403
計	64,669	67,929
保証	15,834	16,184
信用	29,050	31,097
合計	109,554	115,211

ローン残高

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
住宅ローン	36,751	37,877
その他のローン	1,827	1,868
合計	38,579	39,745

特定海外債権残高

2020年度中間期及び2021年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	0	0
債権	44	37
商品	-	-
不動産	13	12
その他	0	0
計	58	50
保証	51	66
信用	161	113
合計	270	230

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	1,786 (10.84)	— (—)	1,786 (8.16)	1,426 (7.75)	— (—)	1,426 (5.89)
地方債	3,552 (21.56)	— (—)	3,552 (16.22)	3,852 (20.95)	— (—)	3,852 (15.89)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	4,558 (27.66)	— (—)	4,558 (20.82)	5,052 (27.47)	— (—)	5,052 (20.84)
株式	2,207 (13.40)	— (—)	2,207 (10.08)	2,585 (14.06)	— (—)	2,585 (10.66)
その他の証券	4,372 (26.54)	5,418 (100.00)	9,790 (44.72)	5,475 (29.77)	5,852 (100.00)	11,327 (46.72)
うち外国債券	/	4,989	4,989	/	5,360	5,360
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	16,477 (100.00)	5,418 (100.00)	21,895 (100.00)	18,391 (100.00)	5,852 (100.00)	24,244 (100.00)

(2) 平均残高

国債	1,712 (11.51)	— (—)	1,712 (8.51)	1,722 (10.48)	— (—)	1,722 (7.77)
地方債	3,538 (23.80)	— (—)	3,538 (17.59)	3,820 (23.25)	— (—)	3,820 (17.25)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	4,505 (30.30)	— (—)	4,505 (22.39)	4,848 (29.51)	— (—)	4,848 (21.89)
株式	1,120 (7.53)	— (—)	1,120 (5.57)	1,108 (6.75)	— (—)	1,108 (5.00)
その他の証券	3,993 (26.86)	5,248 (100.00)	9,242 (45.94)	4,931 (30.01)	5,721 (100.00)	10,652 (48.09)
うち外国債券	/	4,884	4,884	/	5,297	5,297
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	14,871 (100.00)	5,248 (100.00)	20,119 (100.00)	16,430 (100.00)	5,721 (100.00)	22,152 (100.00)

(注) ( ) 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
商品国債	1,597	1,666
商品地方債	168	194
商品政府保証債	4	2
その他の商品有価証券	—	—
合計	1,770	1,863

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
商品国債	36	147
商品地方債	58	57
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	95	204

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2020年度中間期	国債	676	451	358	—	137	162
	地方債	244	441	917	799	1,122	26	—	3,552
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	527	804	1,170	323	250	1,482	—	4,558
	株式	/	/	/	/	/	/	2,207	2,207
	その他の証券	624	1,753	2,117	480	1,825	1,056	1,932	9,790
	うち外国債券	590	1,461	1,268	136	655	877	—	4,989
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
2021年度中間期	国債	446	101	203	—	309	364	—	1,426
	地方債	219	575	1,131	372	1,530	24	—	3,852
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	373	802	1,017	230	292	2,336	—	5,052
	株式	/	/	/	/	/	/	2,585	2,585
	その他の証券	929	2,199	1,642	625	1,894	1,674	2,361	11,327
	うち外国債券	737	1,620	839	119	532	1,510	—	5,360
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	296	270
合計	296	270

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国債	18	14
地方債・政府保証債	166	192
合計	185	206
証券投資信託	362	730

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2020年度中間期		2021年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	23,361	18,043	18,043	178,460
	各地より受けた分	24,023	23,078	23,078	200,841
代金取立	各地へ向けた分	19	18	18	379
	各地より受けた分	1	1	1	18

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2020年度中間期		2021年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替	860	709	709	272
	買入為替	188	272	272	709
被仕向為替	支払為替	875	709	709	495
	取立為替	452	495	495	2,186
合計		2,377	2,186	2,186	2,186

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	4,976	5,234	10,211	5,231	4,981	10,213

〈財務データ〉 中間単体財務データ

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	7,518	8,162	644	7,911	8,492	581
	うち外国債券	7,506	8,151	644	7,911	8,492	581
	小計	7,518	8,162	644	7,911	8,492	581
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	293	292	△0	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	293	292	△0	—	—	—
	合計	7,811	8,455	643	7,911	8,492	581

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	13,612	13,729
関連会社株式	517	614
合計	14,129	14,343

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	187,415	71,991	115,424	231,363	75,172	156,190
	債券	740,559	736,981	3,578	753,898	751,269	2,628
	国債	165,959	164,565	1,394	106,669	105,900	768
	地方債	302,967	301,747	1,219	314,736	313,710	1,026
	社債	271,632	270,668	964	332,492	331,658	833
	その他	731,963	693,425	38,537	718,321	663,129	55,192
	うち外国債券	416,562	401,890	14,671	329,820	321,351	8,469
	小計	1,659,938	1,502,397	157,540	1,703,583	1,489,571	214,011
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,637	24,858	△7,220	11,776	16,111	△4,335
	債券	249,149	250,534	△1,385	279,246	280,543	△1,297
	国債	12,721	13,210	△489	35,960	36,531	△570
	地方債	52,256	52,364	△108	70,536	70,650	△114
	社債	184,171	184,959	△787	172,749	173,362	△612
	その他	216,508	228,363	△11,854	377,947	386,589	△8,642
	うち外国債券	74,872	75,797	△925	198,343	200,599	△2,256
	小計	483,295	503,756	△20,460	668,970	683,245	△14,275
	合計	2,143,233	2,006,154	137,079	2,372,553	2,172,817	199,736

(注) 市場価格のないその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	5,078	4,529
その他	19,572	25,070
合計	24,650	29,599

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

2020年度中間期及び2021年度中間期のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2020年度中間期	2,090	2,090	—	—	—
2021年度中間期	2,094	2,094	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
評価差額(その他有価証券)	136,904	199,602
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	41,687	60,763
その他有価証券評価差額金	95,217	138,839

〈財務データ〉 中間単体財務データ

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2020年度中間期				2021年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	金利先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動		1,545,521	1,378,362	24,776	24,776	1,415,206	1,246,595	16,834	16,834
	金利スワップ 受取変動・支払固定		1,470,988	1,302,202	△21,412	△21,412	1,341,644	1,164,509	△13,489	△13,489
合計	金利スワップ 受取変動・支払変動		46,450	40,950	△102	△102	51,500	44,500	△247	△247
	金利オプション 売	建	2,110	1,910	△17	△17	1,910	860	△5	△5
	金利オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他 売	建	970	570	△1	△1	690	460	△0	△0
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	3,243	3,243	—	—	3,091	3,091	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2020年度中間期				2021年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	通貨先物 売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		338,215	258,538	152	152	270,161	133,687	96	96
	為替予約 売	建	10,156	—	△71	△71	12,433	—	△307	△307
	為替予約 買	建	10,914	—	20	20	8,818	—	129	129
	通貨オプション 売	建	219,437	—	△20,712	4,509	432,607	—	△39,896	3,745
合計	通貨オプション 買	建	219,437	—	20,712	△1,202	432,607	—	39,563	1,164
	その他 売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	102	3,408	—	—	△414	4,828	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2020年度中間期				2021年度中間期			
			うち1年超	時価	評価損益		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	債券先物 売	建	3,031	—	△10	△10	3,037	—	9	9
	債券先物 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション 売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭 売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	その他 売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他 買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△10	△10	—	—	9	9	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

商品関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2020年度中間期及び2021年度中間期のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度中間期			2021年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	368,310	323,070	△13,295	365,371	301,907	△7,143
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	33,657	30,822	(注) 2	42,203	36,872	(注) 2
合計			—	—	—	—	—	—
合計			—	—	△13,295	—	—	△7,143

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度中間期			2021年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	256,564	154,341	△1,054	223,972	113,967	△1,009
		その他	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	△1,054	—	—	△1,009

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期のいずれも該当事項はありません。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

信託業務

信託財産残高表

			(単位：百万円)		
資産	2020年度中間期	2021年度中間期	負債	2020年度中間期	2021年度中間期
銀行勘定貸	2,894	6,042	金銭信託	3,066	6,195
現金預け金	172	152	合計	3,066	6,195
合計	3,066	6,195			

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

金銭信託

			(単位：百万円)		
資産	2020年度中間期	2021年度中間期	負債	2020年度中間期	2021年度中間期
銀行勘定貸	2,894	6,042	元本	2,894	6,042
合計	2,894	6,042	合計	2,894	6,042

受託残高

		(単位：百万円)	
		2020年度中間期	2021年度中間期
金銭信託		3,066	6,195

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2020年度中間期及び2021年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

		(単位：百万円)	
		2020年度中間期	2021年度中間期
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	3,066	6,195
	その他のもの	—	—
	合計	3,066	6,195

(注) 貸付信託については、2020年度中間期及び2021年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあつては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあつては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあつては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

経営諸比率

利益率

		(単位：%)	
		2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率		0.46	0.51
資本経常利益率		9.28	10.78
総資産中間純利益率		0.33	0.37
資本中間純利益率		6.78	7.88

利鞘

		(単位：%)					
		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り		0.91	1.74	0.99	0.88	1.76	0.96
資金調達原価		0.55	1.59	0.63	0.52	1.10	0.56
総資金利鞘		0.36	0.15	0.36	0.36	0.66	0.40

従業員1人当たりの預金・貸出金

		(単位：億円)					
		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金		33	172	33	35	203	36
貸出金		26	131	26	27	128	28

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

		(単位：億円)					
		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金		846	1,035	850	893	1,289	901
貸出金		670	789	672	697	815	699

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

		(単位：%)			
		2020年度中間期		2021年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	78.58	78.68	78.88	77.77
	国際業務部門	73.77	89.53	73.99	73.27
	計	78.39	79.06	78.70	77.60
預証率	国内業務部門	12.26	11.18	13.03	11.68
	国際業務部門	100.74	108.97	111.86	107.07
	計	15.66	14.60	16.56	15.17

店舗の推移

地域別店舗数	(単位：店)	
	2020年度中間期	2021年度中間期
千葉県	160	159
うち出張所	14	13
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	15	15
埼玉県	3	3
茨城県	4	4
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	186	185
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	49,606	50,055
うちセブン銀行との提携による共同ATM	23,542	24,035
イーネットとの提携による共同ATM	12,346	12,175
ローソン銀行との提携による共同ATM	13,417	13,547

自己資本の充実の状況等に係る説明資料

自己資本の充実の状況

<b>銀行 連結</b>	
自己資本の構成に関する開示事項……………	43
<b>定性的な開示事項</b>	
連結の範囲に関する事項……………	46
中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明……………	47
<b>定量的な開示事項</b>	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額……………	53
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額……………	53
開示告示別紙様式第四号に基づく開示事項……………	54
<b>連結レバレッジ比率に関する開示事項</b>	
連結レバレッジ比率の構成に関する事項……………	81
前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）…	81
<b>銀行 単体</b>	
自己資本の構成に関する開示事項……………	82
<b>定性的な開示事項</b>	
中間貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明……………	85
<b>定量的な開示事項</b>	
開示告示別紙様式第四号に基づく開示事項……………	91
<b>単体レバレッジ比率に関する開示事項</b>	
単体レバレッジ比率の構成に関する事項……………	93
前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）…	93

流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項

<b>銀行 連結</b>	
連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	94
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	95
連結安定調達比率に関する定性的開示事項	96
連結安定調達比率に関する定量的開示事項	97
<b>銀行 単体</b>	
単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	98
単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	98
単体安定調達比率に関する定性的開示事項	99
単体安定調達比率に関する定量的開示事項	100

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項（2014年金融庁告示第7号）、経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項（2015年金融庁告示第7号）について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指し、「流動性比率告示」とは、2014年金融庁告示第60号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

**【自己資本の充実の状況】**  
**【銀行 連結】**  
**自己資本の構成に関する開示事項**

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目	
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	910,839	872,402		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203	(1) (2)	
2	うち、利益剰余金の額	699,927	661,006	(3)	
1c	うち、自己株式の額 (△)	48,101	49,121	(4)	
26	うち、社外流出予定額 (△)	8,188	6,686		
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	541	(5)	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	160,264	104,251	(6)	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,071,104	977,196		
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)</b>					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	10,070	9,980		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	10,070	9,980	(7)	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-		
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 609	△ 881	(8)	
12	適格引当金不足額	17,689	20,505		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	32		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	134	-		
15	退職給付に係る資産の額	11,570	1,502	(9)	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	71	53		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
27	その他Tier1資本不足額	-	-		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	38,928	31,193		
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,032,175	946,002		
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)</b>					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-		

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-	
<b>その他Tier1資本</b>				
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	-	-	
<b>Tier1資本</b>				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	1,032,175	946,002	
<b>Tier2資本に係る基礎項目 (4)</b>				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	17,471	43,464	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	121	158	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	121	158	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	17,592	43,622	
<b>Tier2資本に係る調整項目 (5)</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-	
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	17,592	43,622	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,049,768	989,625	

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
<b>リスク・アセット (6)</b>				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,327,277	7,950,416	
<b>連結自己資本比率及び資本バッファ (7)</b>				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.39	11.89	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.39	11.89	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.60	12.44	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	-	-	
68	連結資本バッファ比率	4.60	4.44	
<b>調整項目に係る参考事項 (8)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	90,021	77,101	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	13,261	12,244	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	121	158	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	799	720	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	39,774	37,136	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	3,000	6,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	



【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第五条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第十四条の七第三項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあつては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当事項はありません。

連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数：9社

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばざん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばざんジェーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんリース株式会社	リース業務
ちばざん証券株式会社	証券業務

自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

連結グループに属する会社であつて会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であつて会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当事項はありません。

中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2020年9月末

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表参照番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	3,084,745		
コールローン及び買入手形	67,106		
買現先勘定	24,999		
買入金銭債権	21,201		
特定取引資産	192,264		
金銭の信託	19,189		6-a
有価証券	2,209,396		6-b
貸出金	10,912,406		6-c
外国為替	4,188		
その他資産	215,171		6-d
有形固定資産	116,609		
無形固定資産	14,367	(7)	2
退職給付に係る資産	2,055	(9)	3
繰延税金資産	4,613		4-a
支払承諾見返	34,707		
貸倒引当金	△ 32,594		
資産の部合計	16,890,430		
<b>負債の部</b>			
預金	13,467,247		
譲渡性預金	436,185		
コールマネー及び売渡手形	486,169		
売現先勘定	13,546		
債券貸借取引受入担保金	216,734		
特定取引負債	22,681		
借入金	966,846		
外国為替	488		
社債	81,683		7
信託勘定借	2,894		
その他負債	145,310		
退職給付に係る負債	1,275		
役員退職慰労引当金	155		
睡眠預金払戻損失引当金	1,451		
ポイント引当金	665		
特別法上の引当金	17		
繰延税金負債	17,975		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,511		4-c
支払承諾	34,707		
負債の部合計	15,906,547		
<b>純資産の部</b>			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	661,006	(3)	1-c
自己株式	△ 49,121	(4)	1-d
株主資本合計	879,089		
その他有価証券評価差額金	107,825		
繰延ヘッジ損益	△ 8,557	(8)	5
土地再評価差額金	10,025		
退職給付に係る調整累計額	△ 5,041		
その他の包括利益累計額合計	104,251	(6)	
新株予約権	541	(5)	
純資産の部合計	983,882		
負債及び純資産の部合計	16,890,430		

※会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄（「規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表」）は記載を省略しています。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定性的な開示事項

2021年9月末

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結 貸借対照表	別紙様式第五号 を参照する番号 又は記号	付表 参照番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	3,884,178		
コールローン及び買入手形	69,502		
買現先勘定	24,999		
買入金銭債権	20,424		
特定取引資産	137,008		
金銭の信託	22,711		6-a
有価証券	2,446,432		6-b
貸出金	11,477,558		6-c
外国為替	6,244		
その他資産	229,430		6-d
有形固定資産	127,952		
無形固定資産	14,501	(7)	2
退職給付に係る資産	15,521	(9)	3
繰延税金資産	4,007		4-a
支払承諾見返	25,152		
貸倒引当金	△ 33,964		
資産の部合計	18,471,662		
<b>負債の部</b>			
預金	14,122,575		
譲渡性預金	444,470		
コールマネー及び売渡手形	930,000		
売現先勘定	5,324		
債券貸借取引受入担保金	248,018		
特定取引負債	16,327		
借入金	1,248,245		
外国為替	489		
社債	97,044		7
信託勘定借	6,042		
その他負債	192,871		
退職給付に係る負債	702		
役員退職慰労引当金	132		
睡眠預金払戻損失引当金	965		
ポイント引当金	742		
特別法上の引当金	24		
繰延税金負債	42,782		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,456		4-c
支払承諾	25,152		
負債の部合計	17,392,369		
<b>純資産の部</b>			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	699,927	(3)	1-c
自己株式	△ 48,101	(4)	1-d
株主資本合計	919,028		
その他有価証券評価差額金	152,583		
繰延ヘッジ損益	△ 4,312	(8)	5
土地再評価差額金	9,898		
退職給付に係る調整累計額	2,095		
その他の包括利益累計額合計	160,264	(6)	
新株予約権	-	(5)	
純資産の部合計	1,079,292		
負債及び純資産の部合計	18,471,662		

※会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄（「規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表」）は記載を省略しています。

◀付表▶ 連結

株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年9月末	2021年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	661,006	699,927		1-c
自己株式	△ 49,121	△ 48,101		1-d
株主資本合計	879,089	919,028		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月末	2021年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	879,089	919,028	普通株式に係る株主資本の額 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	661,006	699,927		2
うち、自己株式の額 (△)	49,121	48,101		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年9月末	2021年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	14,367	14,501		2
うち、のれん	-	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
うち、その他の無形固定資産	14,367	14,501	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライツ以外 (ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	4,387	4,431	全額費用認識した場合の繰延税金資 産相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月末	2021年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	-	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	9,980	10,070	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライツ以外 (ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツ に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-	-		74

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定性的な開示事項

退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2020年9月末	2021年9月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	2,055	15,521		3
上記に係る繰延税金負債	552	3,950		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月末	2021年9月末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	1,502	11,570	繰延税金負債控除後	15

繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2020年9月末	2021年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	4,613	4,007		4-a
繰延税金負債	17,975	42,782		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,511	10,456		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,387	4,431	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	552	3,950		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月末	2021年9月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		75

繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2020年9月末	2021年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 8,557	△ 4,312		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月末	2021年9月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 881	△ 609	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2020年9月末	2021年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	19,189	22,711	うち、金融機関向け出資等 2020年9月末 378百万円 2021年9月末 380百万円	6-a
有価証券	2,209,396	2,446,432	うち、金融機関向け出資等 2020年9月末 73,858百万円 2021年9月末 83,311百万円	6-b
貸出金	10,912,406	11,477,558	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等 2020年9月末 15,161百万円 2021年9月末 19,661百万円	6-c
その他資産	215,171	229,430	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2020年9月末 2百万円 2021年9月末 2百万円	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月末	2021年9月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	53	71		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	53	71		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	77,101	90,021		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	77,101	90,021		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	12,244	13,261		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	12,244	13,261		73

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定性的な開示事項

その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年9月末	2021年9月末	備考	参照番号
社債	81,683	97,044		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月末	2021年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	43,464	17,471		46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト (<https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>) に掲載しています。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
リスク・スルー方式	428,781	537,450
マンドート方式	4,379	2,208
蓋然性方式 (リスク・ウェイト=250%)	-	-
蓋然性方式 (リスク・ウェイト=400%)	-	-
フォールバック方式 (リスク・ウェイト=1250%)	192	104
合 計	433,352	539,763

- ※1.「リスク・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。
- ※2.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。
- ※3.「蓋然性方式（リスク・ウェイト=250%）」とは、自己資本比率告示第167条第10項第1号に掲げる方式、「蓋然性方式（リスク・ウェイト=400%）」とは自己資本比率告示第167条第10項第2号に掲げる方式で、上記2つの方式が適用できない場合、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトについて250%または400%である蓋然性が高いことを疎明したとき、各リスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。
- ※4.「フォールバック方式（リスク・ウェイト=1250%）」とは、自己資本比率告示第167条第11項に掲げる方式で、上記3つの方式がいずれも適用できない場合、当該エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。

開示告示別紙様式第四号に基づく開示事項

第一面 OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
		1	信用リスク	4,980,443	4,833,153
2	うち、標準的手法適用分	63,930	57,613	5,114	4,609
3	うち、内部格付手法適用分	4,787,518	4,656,762	405,981	394,893
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	7,847	7,000	627	560
	その他	121,147	111,777	9,691	8,942
4	カウンターパーティ信用リスク	117,372	77,430	9,551	6,307
5	うち、SA-CCR 適用分	32,839	23,041	2,784	1,953
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、CVAリスク	83,287	53,359	6,663	4,268
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	400	457	32	36
	その他	844	571	71	48
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	261,566	203,366	22,180	17,245
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	989,849	760,216	83,864	64,342
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	27,603	54,738	2,208	4,379
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1,302	2,410	104	192
11	未決済取引	-	-	-	-
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	-	1,118	-	89
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	-	1,057	-	84
14	うち、外部格付準拠方式適用分	-	60	-	4
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-
16	マーケット・リスク	140,844	134,870	11,267	10,789
17	うち、標準的方式適用分	140,844	134,870	11,267	10,789
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
19	オペレーショナル・リスク	305,777	297,869	24,462	23,829
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	305,777	297,869	24,462	23,829
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	33,153	30,611	2,811	2,595
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
24	フロア調整	1,103,948	1,215,709	88,315	97,256
25	合計	7,961,861	7,611,494	666,182	636,033

※1.「国際様式の該当番号」とは、パーゼ銀行監督委員会より2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。

※2.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しています。

第二面 CR1：資産の信用の質  
2020年9月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	ハ	ニ
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	155,966	10,860,526	31,604	10,984,887
2	有価証券（うち負債性のもの）	71	1,492,082	-	1,492,154
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	67	3,072,088	7	3,072,148
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	156,105	15,424,697	31,612	15,549,190
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	883	59,974	494	60,363
6	コミットメント等	42	377,071	-	377,113
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	925	437,046	494	437,476
	合計				
8	合計（4+7）	157,031	15,861,743	32,107	15,986,666

2021年9月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	ハ	ニ
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	156,271	11,432,016	33,187	11,555,100
2	有価証券（うち負債性のもの）	125	1,572,368	-	1,572,494
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	28	3,878,916	4	3,878,940
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	156,425	16,883,301	33,192	17,006,534
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	797	51,929	263	52,463
6	コミットメント等	42	401,432	-	401,474
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	839	453,362	263	453,937
	合計				
8	合計（4+7）	157,264	17,336,664	33,456	17,460,472

※1.当行におけるデフォルト事由の判定は、信用供与先などの債務者格付が要管理先以下に下方遷移することです。

※2.「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第三面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

2020年9月末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	157,002
2	デフォルトした額	15,378
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	6,734
4	非デフォルト状態へ復帰した額	6,734
5	償却された額	3,218
6	その他の変動額	△ 6,322
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	156,105

2021年9月末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	160,713
2	デフォルトした額	17,687
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	8,283
4	非デフォルト状態へ復帰した額	8,283
5	償却された額	2,057
6	その他の変動額	△ 11,635
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	156,425

※「その他の変動額」の主な発生要因は、回収による残高減少及び売却による残高減少です。

第四面 CR3：信用リスク削減手法

2020年9月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポ ージャー	保全された エクスポ ージャー	担保で保全 された エクスポ ージャー	保証で保全 された エクスポ ージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポ ージャー
1	貸出金	8,747,580	2,237,307	1,792,361	444,945	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,453,430	38,723	-	38,723	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	3,072,122	26	26	-	-
4	合計（1+2+3）	13,273,133	2,276,056	1,792,387	483,669	-
5	うちデフォルトしたもの	102,154	36,533	21,733	14,800	-

2021年9月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポ ージャー	保全された エクスポ ージャー	担保で保全 された エクスポ ージャー	保証で保全 された エクスポ ージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポ ージャー
1	貸出金	9,197,233	2,357,866	1,847,940	509,926	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,538,463	34,030	-	34,030	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	3,878,856	83	83	-	-
4	合計（1+2+3）	14,614,553	2,391,981	1,848,023	543,957	-
5	うちデフォルトしたもの	103,287	35,347	20,549	14,798	-

※「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

第五面 CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2020年9月末

(単位：百万円、%)

CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー オン・バランス シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー オフ・バランス シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー オン・バランス シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
1	現金	2	-	2	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,154	-	4,154	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,038	-	3,038	-	607	20.00
12	法人等向け	46,638	36,354	46,638	465	47,103	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	12,965	-	12,965	-	9,724	75.00
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	150	-	150	-	178	118.58
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-
22	合計	66,950	36,354	66,950	465	57,613	85.46

2021年9月末

(単位：百万円、%)

CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー オン・バランス シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー オフ・バランス シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー オン・バランス シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
1	現金	0	-	0	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,524	-	2,524	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,467	-	2,467	-	493	20.00
12	法人等向け	52,985	34,486	52,985	445	53,431	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	13,106	-	13,106	-	9,829	75.00
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	149	-	149	-	175	116.83
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-
22	合計	71,235	34,486	71,235	445	63,930	89.18

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

第六面 CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2020年9月末

(単位：百万円)

CR5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)											合計
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,154	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,154
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	3,038	-	-	-	-	-	-	-	-	3,038
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	47,103	-	-	-	-	47,103
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	12,965	-	-	-	-	12,965
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	0	-	94	55	-	-	-	150
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	4,157	-	3,038	-	0	12,965	47,198	55	-	-	-	67,415

2021年9月末

(単位：百万円)

CR5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)											合計
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,524	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,524
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	2,467	-	-	-	-	-	-	-	-	2,467
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	53,431	-	-	-	-	53,431
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	13,106	-	-	-	-	13,106
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	0	-	99	50	-	-	-	149
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	2,525	-	2,467	-	0	13,106	53,530	50	-	-	-	71,680

第七面 CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

2020年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)											EL	適格引当金
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル		
ソブリン向けエクスポージャー														
1	0.00以上0.15未満	4,368,032	396,971	20.68	4,851,403	0.00	0.1	44.60	1.3	179,224	3.69	71		
2	0.15以上0.25未満	5,407	-	-	5,407	0.23	0.0	45.00	1.2	1,887	34.89	5		
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	0.75以上2.50未満	1,221	4,763	100.00	4,763	1.09	0.0	45.00	5.0	6,052	127.04	23		
6	2.50以上10.00未満	12	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-		
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	小計	4,374,674	401,735	21.62	4,861,575	0.00	0.1	44.60	1.3	187,164	3.84	99	944	
金融機関等向けエクスポージャー														
1	0.00以上0.15未満	237,855	21,069	56.07	249,669	0.04	0.0	46.32	2.0	56,705	22.71	56		
2	0.15以上0.25未満	5,147	-	-	5,147	0.23	0.0	45.00	1.3	2,404	46.71	5		
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	0.50以上0.75未満	-	100	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-		
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7	10.00以上100.00未満	577	-	-	577	12.56	0.0	53.04	2.1	1,434	248.44	38		
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	小計	243,580	21,169	55.80	255,394	0.08	0.0	46.31	2.0	60,544	23.70	100	147	
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)														
1	0.00以上0.15未満	2,334,549	1,386,529	12.56	2,506,759	0.06	1.9	45.13	2.6	598,911	23.89	726		
2	0.15以上0.25未満	336,802	71,963	20.60	346,517	0.23	0.7	43.73	2.7	166,825	48.14	348		
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	0.50以上0.75未満	247,794	62,760	43.45	262,554	0.68	0.8	43.40	3.0	222,647	84.80	774		
5	0.75以上2.50未満	127,196	22,252	42.27	111,390	1.09	0.4	43.25	3.1	110,036	98.78	525		
6	2.50以上10.00未満	84,009	6,313	18.70	81,134	4.47	0.2	43.28	2.7	114,309	140.88	1,579		
7	10.00以上100.00未満	4,349	400	0.03	3,953	12.56	0.0	41.40	1.7	7,510	189.99	205		
8	100.00 (デフォルト)	28,510	1,523	29.13	28,546	100.00	0.0	43.24	1.5	-	-	12,344		
9	小計	3,163,213	1,551,743	14.64	3,340,856	1.14	4.3	44.72	2.6	1,220,241	36.52	16,504	13,837	
中堅中小企業向けエクスポージャー														
1	0.00以上0.15未満	553,238	89,227	12.88	515,520	0.11	2.8	40.40	3.4	156,573	30.37	249		
2	0.15以上0.25未満	1,140,935	38,477	44.54	1,074,489	0.23	8.2	39.44	4.3	490,379	45.63	974		
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	0.50以上0.75未満	591,502	48,867	79.53	567,740	0.68	3.3	40.21	4.1	407,679	71.80	1,552		
5	0.75以上2.50未満	455,081	20,087	62.65	428,749	1.09	2.9	39.46	4.4	356,844	83.22	1,844		
6	2.50以上10.00未満	601,553	9,146	12.27	499,807	4.31	4.6	39.61	4.1	547,548	109.55	8,568		
7	10.00以上100.00未満	62,943	287	4.75	33,453	12.56	0.5	43.69	2.4	54,658	163.38	1,835		
8	100.00 (デフォルト)	82,988	1,111	8.12	68,039	100.00	0.5	42.17	1.9	-	-	28,695		
9	小計	3,488,244	207,206	39.24	3,187,801	3.30	23.1	39.86	4.0	2,013,683	63.16	43,721	29,231	
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)														
1	0.00以上0.15未満	229,623	-	-	229,623	0.04	0.2	90.00	5.0	233,927	101.87	198		
2	0.15以上0.25未満	1,038	-	-	1,038	0.23	0.0	90.00	5.0	1,645	158.37	2		
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	0.50以上0.75未満	901	-	-	901	0.68	0.0	90.00	5.0	3,783	419.80	5		
5	0.75以上2.50未満	403	-	-	403	1.09	0.0	90.00	5.0	1,449	358.83	3		
6	2.50以上10.00未満	943	-	-	943	6.35	0.0	90.00	5.0	4,861	515.24	54		
7	10.00以上100.00未満	20	-	-	20	12.56	0.0	90.00	5.0	123	616.48	2		
8	100.00 (デフォルト)	0	-	-	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0		
9	小計	232,931	-	-	232,931	0.07	0.2	90.00	5.0	245,790	105.52	266		
購入債権 (事業法人等向け) (デフォルト・リスク相当部分)														
1	0.00以上0.15未満	22,192	2,959	91.32	24,426	0.04	0.0	45.00	1.8	3,788	15.50	5		
2	0.15以上0.25未満	1,167	1,977	81.32	2,716	0.23	0.0	45.00	2.5	1,313	48.33	2		
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
6	2.50以上10.00未満	-	724	100.00	711	5.06	0.0	45.00	1.0	942	132.51	16		
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	小計	23,359	5,661	88.94	27,854	0.19	0.0	45.00	1.9	6,044	21.69	24	9	

**【自己資本の充実の状況】**  
**【銀行 連結】**  
**定量的な開示事項**

2020年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	28,275	0.04	0.0	100.00	1.0	6,442	22.78	12	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	20	0.23	0.0	100.00	1.0	14	73.04	0	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	100	0.68	0.0	100.00	1.0	136	136.04	0	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	28,395	0.04	0.0	100.00	1.0	6,593	23.21	13	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	2	201,206	39.53	75,489	0.17	238.8	64.29	-	4,517	5.98	82	-
3	0.25以上0.50未満	8,909	211,453	21.16	53,664	0.37	357.3	66.76	-	6,159	11.47	129	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	10,999	9,535	39.18	14,415	1.17	39.8	74.02	-	4,604	31.93	125	-
6	2.50以上10.00未満	46,870	21,596	35.75	54,247	4.25	129.7	76.51	-	45,122	83.17	1,767	-
7	10.00以上100.00未満	695	335	34.90	810	25.34	2.8	76.96	-	1,637	202.00	159	-
8	100.00 (デフォルト)	961	3,064	39.88	2,182	100.00	14.9	67.58	-	857	39.30	1,406	-
9	小計	68,438	447,192	30.65	200,810	2.59	783.6	69.04	-	62,898	31.32	3,671	1,091
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	860,070	184	100.00	848,263	0.11	61.3	29.78	-	68,924	8.12	302	-
2	0.15以上0.25未満	113,700	-	-	113,698	0.23	16.8	28.13	-	14,235	12.52	73	-
3	0.25以上0.50未満	2,574,635	1,017	100.00	2,575,601	0.36	145.5	30.53	-	491,713	19.09	2,886	-
4	0.50以上0.75未満	658	-	-	658	0.52	0.2	25.94	-	136	20.79	0	-
5	0.75以上2.50未満	-	60	100.00	60	2.04	0.0	17.99	-	21	35.58	0	-
6	2.50以上10.00未満	27,408	-	-	27,342	3.37	1.8	30.37	-	22,088	80.78	279	-
7	10.00以上100.00未満	9,962	7	100.00	9,966	23.35	0.7	30.25	-	16,898	169.55	704	-
8	100.00 (デフォルト)	28,730	11	100.00	28,737	100.00	2.4	37.76	-	13,003	45.25	9,813	-
9	小計	3,615,168	1,280	100.00	3,604,329	1.18	229.1	30.33	-	627,022	17.39	14,060	14,865
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)													
1	0.00以上0.15未満	12,585	827,455	100.00	840,041	0.03	744.3	0.02	-	49	0.00	0	-
2	0.15以上0.25未満	-	2,018	100.00	2,018	0.16	1.8	83.39	-	584	28.96	2	-
3	0.25以上0.50未満	59,918	20,207	51.67	69,064	0.42	41.7	46.70	-	21,147	30.62	138	-
4	0.50以上0.75未満	61,646	31	51.68	61,658	0.51	34.4	42.58	-	19,093	30.96	133	-
5	0.75以上2.50未満	5,826	-	-	5,826	0.93	3.1	54.66	-	3,138	53.86	30	-
6	2.50以上10.00未満	9,298	546	51.67	9,572	3.33	8.8	49.66	-	6,574	68.67	146	-
7	10.00以上100.00未満	1,311	75	51.68	1,347	20.27	0.6	35.02	-	1,021	75.79	91	-
8	100.00 (デフォルト)	3,130	586	52.51	3,434	100.00	0.9	42.53	-	1,225	35.67	1,362	-
9	小計	153,717	850,921	98.78	992,964	0.49	835.9	7.07	-	52,834	5.32	1,906	682
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	273,997	10,588	18.49	268,733	1.40	22.8	23.39	-	68,956	25.65	864	-
6	2.50以上10.00未満	25,765	358	11.17	25,569	7.47	2.1	18.36	-	7,253	28.36	333	-
7	10.00以上100.00未満	77	-	-	77	22.28	0.0	48.10	-	86	111.86	8	-
8	100.00 (デフォルト)	10,546	93	11.16	10,520	100.00	0.7	26.48	-	6,322	60.10	2,281	-
9	小計	310,387	11,039	18.19	304,901	5.32	25.7	23.09	-	82,619	27.09	3,487	3,092
合計 (全てのポートフォリオ)		15,673,715	3,497,951	39.83	17,009,959	1.25	1,902.5	39.16	-	4,565,436	26.83	83,855	63,902

2021年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	5,364,812	467,059	14.69	5,871,190	0.00	0.1	44.31	1.3	208,523	3.55	81	-
2	0.15以上0.25未満	1,158	-	-	1,158	0.22	0.0	45.00	1.0	370	31.94	1	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	710	3,656	100.00	3,656	1.05	0.0	45.00	5.0	4,598	125.75	17	-
6	2.50以上10.00未満	14	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	5,366,695	470,716	15.35	5,876,005	0.00	0.1	44.31	1.3	213,491	3.63	100	1,596
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	230,393	25,350	70.54	248,277	0.05	0.0	46.38	1.7	51,053	20.56	57	-
2	0.15以上0.25未満	2,663	2,238	75.00	2,663	0.22	0.0	45.00	1.4	1,296	48.66	2	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	100	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	588	-	-	588	12.30	0.0	53.15	2.2	1,407	247.65	37	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	233,645	27,689	70.65	251,509	0.07	0.0	46.38	1.7	53,757	21.37	97	145
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	2,490,884	1,302,317	12.32	2,630,805	0.06	1.9	45.18	2.5	603,437	22.93	736	-
2	0.15以上0.25未満	329,329	71,296	31.56	346,115	0.22	0.7	43.81	2.4	153,713	44.41	333	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	286,117	56,702	49.81	298,553	0.67	0.8	43.62	3.0	254,558	85.26	872	-
5	0.75以上2.50未満	118,658	17,998	23.36	102,363	1.05	0.4	43.10	3.1	99,562	97.26	463	-
6	2.50以上10.00未満	78,489	8,095	31.14	69,775	3.90	0.3	43.75	2.5	93,965	134.66	1,195	-
7	10.00以上100.00未満	9,362	401	0.43	8,999	12.30	0.0	42.21	1.7	17,012	189.03	467	-
8	100.00 (デフォルト)	27,178	1,856	24.71	27,474	100.00	0.0	43.04	1.7	-	-	11,826	-
9	小計	3,340,021	1,458,668	14.97	3,484,087	1.05	4.3	44.80	2.5	1,222,249	35.08	15,895	14,159
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	602,110	106,435	14.13	555,221	0.12	3.0	40.68	3.4	170,181	30.65	271	-
2	0.15以上0.25未満	1,225,463	41,306	51.29	1,160,012	0.22	8.6	39.49	4.3	521,533	44.95	1,007	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	0.00	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	553,228	47,352	78.40	527,248	0.67	3.1	40.53	4.0	375,282	71.17	1,432	-
5	0.75以上2.50未満	480,931	16,720	63.42	449,467	1.05	2.9	39.54	4.5	374,491	83.31	1,866	-
6	2.50以上10.00未満	631,628	9,312	16.16	516,091	4.06	4.9	39.67	4.1	560,039	108.51	8,345	-
7	10.00以上100.00未満	65,212	239	13.55	32,972	12.30	0.5	44.03	2.1	52,885	160.38	1,785	-
8	100.00 (デフォルト)	85,561	669	0.63	70,101	100.00	0.5	42.16	2.0	-	-	29,555	-
9	小計	3,644,134	222,036	38.50	3,311,116	3.21	23.9	39.99	4.0	2,054,413	62.04	44,263	30,659
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	266,663	-	-	266,663	0.04	0.2	90.00	5.0	269,459	101.04	23	-
2	0.15以上0.25未満	1,558	-	-	1,558	0.22	0.0	90.00	5.0	2,291	147.00	3	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	1,414	-	-	1,414	0.67	0.0	90.00	5.0	5,262	372.13	8	-
5	0.75以上2.50未満	416	-	-	416	1.05	0.0	90.00	5.0	1,453	348.78	3	-
6	2.50以上10.00未満	833	-	-	833	3.15	0.0	90.00	5.0	3,706	444.57	23	-
7	10.00以上100.00未満	92	-	-	92	12.30	0.0	90.00	5.0	561	610.75	10	-
8	100.00 (デフォルト)	0	-	-	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,250.00	0	-
9	小計	270,978	-	-	270,978	0.06	0.2	90.00	5.0	282,734	104.33	73	-
購入債権 (事業法人等向け) (デフォルト													



【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

2021年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	30,734	0.04	0.0	100.00	1.0	6,799	22.12	13	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	215	0.22	0.0	100.00	1.0	152	70.98	0	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	30,949	0.04	0.0	100.00	1.0	6,952	22.46	13	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	137,960	39.05	49,709	0.12	148.0	73.74	-	2,567	5.16	43	
2	0.15以上0.25未満	2	69,995	40.01	28,007	0.22	98.6	46.68	-	1,508	5.38	28	
3	0.25以上0.50未満	8,620	208,989	20.42	51,300	0.36	361.4	65.46	-	5,677	11.06	118	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	9,580	8,710	39.46	12,720	1.14	35.3	74.00	-	3,989	31.35	108	
6	2.50以上10.00未満	49,266	21,972	36.46	56,928	4.21	134.2	76.33	-	46,918	82.41	1,832	
7	10.00以上100.00未満	777	348	35.58	898	25.78	3.1	76.02	-	1,770	197.07	176	
8	100.00 (デフォルト)	994	3,032	39.74	2,197	100.00	15.4	66.83	-	847	38.55	1,401	
9	小計	69,243	451,009	30.45	201,762	2.61	796.3	68.56	-	63,277	31.36	3,710	1,045
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	853,246	324	100.00	841,055	0.10	60.9	29.11	-	62,527	7.43	269	
2	0.15以上0.25未満	110,835	-	-	110,833	0.22	16.4	27.55	-	13,153	11.86	67	
3	0.25以上0.50未満	2,696,619	1,568	100.00	2,698,140	0.35	151.7	29.77	-	492,018	18.23	2,864	
4	0.50以上0.75未満	545	-	-	544	0.54	0.1	26.28	-	117	21.62	0	
5	0.75以上2.50未満	-	44	100.00	44	2.18	0.0	17.66	-	16	36.37	0	
6	2.50以上10.00未満	28,390	-	-	28,298	3.25	1.8	29.45	-	21,713	76.73	270	
7	10.00以上100.00未満	11,703	4	100.00	11,706	23.42	0.8	29.35	-	19,253	164.46	805	
8	100.00 (デフォルト)	28,849	10	100.00	28,855	100.00	2.4	36.08	-	11,458	39.71	9,495	
9	小計	3,730,189	1,952	100.00	3,719,480	1.16	234.6	29.60	-	620,258	16.67	13,773	14,003
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)													
1	0.00以上0.15未満	11,799	812,893	100.00	824,692	0.03	643.2	0.01	-	36	0.00	0	
2	0.15以上0.25未満	-	2,084	100.00	2,084	0.16	1.8	83.60	-	605	29.03	2	
3	0.25以上0.50未満	69,754	19,746	51.86	78,695	0.42	42.2	42.71	-	21,957	27.90	143	
4	0.50以上0.75未満	52,890	32	51.86	52,903	0.51	35.5	44.50	-	17,123	32.36	120	
5	0.75以上2.50未満	6,540	-	-	6,540	0.89	3.4	52.54	-	3,327	50.87	31	
6	2.50以上10.00未満	8,487	406	51.85	8,681	3.25	8.5	49.86	-	5,965	68.71	130	
7	10.00以上100.00未満	1,230	43	51.86	1,251	19.27	0.8	33.75	-	904	72.26	79	
8	100.00 (デフォルト)	2,798	555	52.19	3,085	100.00	0.9	43.03	-	1,050	34.04	1,243	
9	小計	153,501	835,761	98.80	977,934	0.46	736.6	7.01	-	50,969	5.21	1,751	607
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	287,845	9,754	16.96	281,912	1.38	23.7	23.06	-	70,102	24.86	855	
6	2.50以上10.00未満	24,202	344	11.30	23,963	7.26	2.0	18.54	-	6,810	28.41	303	
7	10.00以上100.00未満	40	-	-	40	22.37	0.0	47.28	-	44	110.13	4	
8	100.00 (デフォルト)	9,643	105	11.07	9,629	100.00	0.6	27.32	-	6,655	69.12	2,098	
9	小計	321,732	10,204	16.71	315,546	4.84	26.5	22.85	-	83,613	26.49	3,261	3,081
合計 (全てのポートフォリオ)		17,156,509	3,482,849	39.25	18,439,370	1.15	1,822.9	39.37	-	4,657,966	25.26	82,966	65,308

※1.平均残存期間はリスク・アセットの計算において、マチュリティ (期間) が用いられるエクスポージャー区分のみ記載しています。  
 ※2.ヘ欄について、PD推計に債権の数を用いている適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー (消費性) は債権数を記載しており、それ以外のエクスポージャー区分は債務者数を記載しています。  
 ※3.その他リテール向けエクスポージャー (消費性) のオフ・バランスシート・エクスポージャーおよびEADには総合口座貸越の空き枠を含めています。  
 ※4.リース取引は債務者に対応するエクスポージャー区分に含めています。  
 ※5.購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分) のポートフォリオについては、行の名称を下記の通り読み替えるものとします。  
 [PD区分] ⇒ [EL dilution区分]  
 二欄 [CCF・信用リスク削減手法適用後EAD] ⇒ [CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD dilution]  
 三欄 [平均PD] ⇒ [平均EL dilution]  
 四欄 [信用リスク・アセットの額] ⇒ [希薄化リスク相当部分の信用リスク・アセットの額]  
 ※6.特定貸付債権については、すべて「スロットティング・クライテリア方式」を適用しているため、記載していません。また、購入債権 (リテール向け) は該当ありません。

第八面 CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響)

2020年9月末 (単位：百万円)

CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ動案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	187,164
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	60,544
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く。) -FIRB	-	3,233,924
6	事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く。) -AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	91,325
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	62,898
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	-	627,022
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	-	135,454
12	株式-FIRB	-	449,156
13	株式-AIRB	-	-
14	購入債権-FIRB	-	12,637
15	購入債権-AIRB	-	-
16	合計	-	4,860,128

2021年9月末 (単位：百万円)

CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ動案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	213,491
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	53,757
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く。) -FIRB	-	3,276,662
6	事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く。) -AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	129,552
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	63,277
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	-	620,258
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	-	134,582
12	株式-FIRB	-	544,301
13	株式-AIRB	-	-
14	購入債権-FIRB	-	13,200
15	購入債権-AIRB	-	-
16	合計	-	5,049,085

※信用リスク削減手法として、クレジット・デリバティブは用いていません。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

第九面 CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

2020年9月末 (単位：百万円)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ	
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	3,755	9,616	50%	7,614	-	-	2,758	10,373	5,186	-	
	2.5年以上	89,281	22,534	70%	89,826	3,383	-	1,593	94,803	66,362	379	
良（Good）	2.5年未満	105	3,600	70%	2,806	-	-	-	2,806	1,964	11	
	2.5年以上	15,411	1,327	90%	10,863	-	-	996	11,859	10,673	94	
可（Satisfactory）		5,940	355	115%	-	5,205	-	1,001	6,207	7,138	173	
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-	-	-	-	-	
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		114,496	37,433	-	111,111	8,589	-	6,349	126,050	91,325	659	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失					
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-					
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-					
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-					
	2.5年以上	-	-	120%	-	-	-					
可（Satisfactory）		-	-	140%	-	-	-					
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-					
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-					
合計		-	-	-	-	-	-					
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失						
簡易手法-上場株式	63,912	-	300%	63,912	191,736	-						
簡易手法-非上場株式	2,907	-	400%	2,907	11,629	-						
内部モデル手法	-	-	-	-	-	-						
合計	66,819	-	-	66,819	203,366	-						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100%	-	-	-						

2021年9月末

(単位：百万円)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ	
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	4,285	8,841	50%	7,219	-	-	3,390	10,609	5,304	-	
	2.5年以上	114,287	37,850	70%	128,975	3,100	-	-	132,075	92,452	528	
良（Good）	2.5年未満	490	874	70%	655	-	-	490	1,146	802	4	
	2.5年以上	9,746	1,108	90%	9,475	-	-	986	10,461	9,415	83	
可（Satisfactory）		1,475	-	115%	-	1,475	-	-	1,475	1,697	41	
弱い（Weak）		12,132	355	250%	4,420	3,028	-	502	7,951	19,879	636	
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		142,418	49,029	-	150,745	7,604	-	5,370	163,720	129,552	1,294	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失					
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-					
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-					
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-					
	2.5年以上	-	-	120%	-	-	-					
可（Satisfactory）		-	-	140%	-	-	-					
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-					
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-					
合計		-	-	-	-	-	-					
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失						
簡易手法-上場株式	76,561	-	300%	76,561	229,685	-						
簡易手法-非上場株式	7,970	-	400%	7,970	31,881	-						
内部モデル手法	-	-	-	-	-	-						
合計	84,532	-	-	84,532	261,566	-						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100%	-	-	-						

※1.「スロッシング・クライテリア」とは特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準です。  
※2.「PF」は「プロジェクト・ファイナンス」、「OF」は「オブジェクト・ファイナンス」、「CF」は「コモディティ・ファイナンス」、「IPRE」は「事業用不動産向け貸付け」です。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】  
定量的な開示事項

第十面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額  
2020年9月末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	16,718	9,816		1.4	37,149	23,041
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法						
4	信用リスク削減手法における包括的手法					257,029	571
5	エクスポージャー変動推計モデル						
6	合計						23,613

2021年9月末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	26,002	10,689		1.4	51,368	32,839
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法						
4	信用リスク削減手法における包括的手法					281,332	844
5	エクスポージャー変動推計モデル						
6	合計						33,683

第十一面 CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

2020年9月末

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	28,289	53,359
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	28,289	53,359

2021年9月末

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	36,594	83,287
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	36,594	83,287

第十二面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー  
2020年9月末

(単位：百万円)

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								合計
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-

2021年9月末

(単位：百万円)

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								合計
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	0	-	-	-	-	-	0
11	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計		-	-	0	-	-	-	-	-	0

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第十三面 CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー  
2020年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存 期間	ヘ 信用リスク ・アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	105,088	0.04	0.0	4.15	0.2	2,353	2.23
2	0.15以上0.25未満	0	0.23	0.0	45.00	1.0	0	43.84
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	105,089	0.04	0.0	4.15	0.2	2,353	2.23
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	160,039	0.03	0.1	2.09	0.0	812	0.50
2	0.15以上0.25未満	1,427	0.23	0.0	45.00	4.5	957	67.08
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	1,116	0.68	0.0	45.00	4.6	1,200	107.55
5	0.75以上2.50未満	395	1.09	0.0	45.00	3.7	438	110.84
6	2.50以上10.00未満	265	4.56	0.0	45.00	4.0	435	164.04
7	10.00以上100.00未満	12	12.56	0.0	45.00	2.3	26	207.44
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	163,257	0.05	0.2	2.94	0.1	3,870	2.37
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,502	0.12	0.1	45.00	4.0	610	40.60
2	0.15以上0.25未満	2,035	0.23	0.1	45.00	4.5	1,186	58.30
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	1,911	0.68	0.1	45.00	4.5	1,742	91.18
5	0.75以上2.50未満	726	1.09	0.0	45.00	4.4	742	102.20
6	2.50以上10.00未満	1,052	4.27	0.1	45.00	4.4	1,429	135.82
7	10.00以上100.00未満	76	12.56	0.0	45.00	4.4	151	196.95
8	100.00 (デフォルト)	53	100.00	0.0	45.00	4.4	-	-
9	小計	7,358	1.83	0.6	45.00	4.4	5,862	79.67
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,968	0.03	0.1	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	0.0	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	1,968	0.03	0.1	-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		277,672	0.09	1.1	4.49	-	12,086	4.35

2021年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存 期間	ヘ 信用リスク ・アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	177,868	0.05	0.0	2.89	0.2	2,963	1.66
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	177,868	0.05	0.0	2.89	0.2	2,963	1.66
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	111,629	0.03	0.0	3.08	0.1	989	0.88
2	0.15以上0.25未満	990	0.22	0.0	45.00	4.2	623	63.01
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	1,497	0.67	0.0	45.00	4.8	1,625	108.51
5	0.75以上2.50未満	254	1.05	0.0	45.00	3.4	270	106.44
6	2.50以上10.00未満	131	3.82	0.0	45.00	4.0	205	156.17
7	10.00以上100.00未満	6	12.30	0.0	45.00	1.4	13	196.42
8	100.00 (デフォルト)	1	100.00	0.0	45.00	1.3	-	-
9	小計	114,512	0.05	0.2	4.13	0.2	3,727	3.25
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,316	0.12	0.1	45.00	4.3	534	40.55
2	0.15以上0.25未満	1,532	0.22	0.1	45.00	4.7	922	60.20
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	1,891	0.67	0.1	45.00	4.5	1,700	89.88
5	0.75以上2.50未満	589	1.05	0.0	45.00	4.6	600	101.80
6	2.50以上10.00未満	902	3.99	0.1	45.00	4.3	1,207	133.82
7	10.00以上100.00未満	70	12.30	0.0	45.00	4.2	132	186.90
8	100.00 (デフォルト)	73	100.00	0.0	45.00	4.1	-	-
9	小計	6,376	2.22	0.6	45.00	4.5	5,097	79.93
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,618	0.03	0.1	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	2,618	0.03	0.1	-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		301,375	0.09	1.0	4.23	-	11,787	3.91

※1.平均残存期間はリスク・アセットの計算において、マチュリティ（期間）が用いられる区分のみ記載しています。  
 ※2.上記以外に特定貸付債権（スロッシング・クワイテリア方式）のカウンターパーティ信用リスクとして、2020年9月末 EAD16,505百万円、信用リスク・アセット11,526百万円、2021年9月末 EAD31,324百万円、信用リスク・アセット21,895百万円を計上しています。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

第十四面 CCR5：担保の内訳  
2020年9月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	5,220	-	11,102	133,928	24,999
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	96,173	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	133,850
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	61,304
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	34,370
6	社債	-	-	-	-	-	3,286
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	18,750	-
9	合計	-	5,220	-	11,102	248,852	257,811

2021年9月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	1,910	-	12,174	85,408	24,999
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	167,934	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	93,272
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	118,630
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	45,247
6	社債	-	-	-	-	18,750	226
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	-	-
9	合計	-	1,910	-	12,174	272,093	282,376

※中央清算機関に差入れた担保については含まれていません。(CCR8に記載しています。)

第十五面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー  
2020年9月末

(単位：百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

2021年9月末

(単位：百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

※クレジット・デリバティブ取引は行っていません。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第十六面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

2020年9月末

(単位：百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		457
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	7,334	118
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	5,901	118
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	1,432	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットワーキングが承認された場合のネットワーキング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	1,907	53
9	事前拠出された清算基金	2,116	286
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットワーキングが承認された場合のネットワーキング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

2021年9月末

(単位：百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		400
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	4,706	65
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	3,299	65
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	1,407	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットワーキングが承認された場合のネットワーキング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	1,898	53
9	事前拠出された清算基金	2,072	281
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットワーキングが承認された場合のネットワーキング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

第十七面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2020年9月末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,627	-	2,627	-	-	-	304	-	304
2	担保付住宅ローン	2,627	-	2,627	-	-	-	304	-	304
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール (合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2021年9月末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール (合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール (合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※当中間期末の証券化取引はありません。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

第十八面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2020年9月末 (単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2021年9月末 (単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーはありません。

第十九面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

2020年9月末 (単位：百万円)

項番	信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,627	2,627	2,627	2,627	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超125%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	125%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,627	2,627	2,627	2,627	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	125%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	1,057	1,057	1,057	1,057	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	125%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	84	84	84	84	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	125%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

2021年9月末

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）															
14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※当中間期末の証券化取引はありません。

第二十面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本

（自金融機関が投資家である場合）

2020年9月末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	304	304	304	304	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	304	304	304	304	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	60	60	60	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）															
14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	4	4	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

2021年9月末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※当中間期末の証券化取引はありません。

第二十一面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

2020年9月末

(単位：百万円)

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	72,135
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-
3	外国為替リスクの額	62,633
4	コモディティ・リスクの額	-
オプション取引		
5	簡便法により算出した額	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	100
7	シナリオ法により算出した額	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-
9	合計	134,870

2021年9月末

(単位：百万円)

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	63,585
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-
3	外国為替リスクの額	77,165
4	コモディティ・リスクの額	-
オプション取引		
5	簡便法により算出した額	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	93
7	シナリオ法により算出した額	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-
9	合計	140,844

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

第二十四面 IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末				
1	上方パラレルシフト	101,381	79,370	733	392				
2	下方パラレルシフト	48	5	30,984	28,459				
3	スティープ化	87,470	73,248						
4	フラット化	-	5						
5	短期金利上昇	10,916	5,882						
6	短期金利低下	16,390	13,651						
7	最大値	101,381	79,370	30,984	28,459				
		ホ		ヘ					
		2021年9月末		2020年9月末					
8	Tier1 資本の額	945,138		862,526					

※1. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点より単体の金利リスクと等しいものと見なしており、△EVE、△NII及びTier1は単体の額としています。  
 ※2. △EVEは経済的価値の減少をプラス、△NIIは期間収益の減少をプラスで表しています。  
 ※3. △EVEおよび△NIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正值（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しています。  
 ※4. △EVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

第二十五面 CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

2020年9月末

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00	5,284		
ルクセンブルク	0.25	590		
小計		5,874		
合計		5,964,458	0.00	-

2021年9月末

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00	3,834		
ルクセンブルク	0.50	2,049		
小計		5,884		
合計		6,406,248	0.00	-

※1. 原則として、最終リスクベースで信用リスク・アセット額を算出しています。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクベースでの信用リスク・アセット額に応じて按分して計上しています。  
 ※2. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産のうち、リスク・スルー方式が適用できない部分等、最終リスク帰属先が不明である資産については、記帳国（日本もしくは米国）で集計しています。  
 ※3. 信用リスク・アセットの額の主な変動要因は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される裏付資産の構成比の変動および、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域の変更によるものです。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項目	2021年9月末	2020年9月末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	14,601,892	13,806,321
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	14,712,191	13,920,172
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	-	-
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	-
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	110,298	113,850
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	39,402	32,042
3		オン・バランス資産の額 (イ)	14,562,489	13,774,279

デリバティブ取引等に関する額 (2)

4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	37,855	27,832
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	27,487	20,581
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	15,881	17,562
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	49,461	30,852

レポ取引等に関する額 (3)

12		レポ取引等に関する資産の額	24,999	24,999
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	3,971	1,962
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	28,971	26,962

オフ・バランス取引に関する額 (4)

17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,490,192	3,481,323
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,962,621	2,956,885
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	527,570	524,437

連結レバレッジ比率 (5)

20		資本の額 (ホ)	1,032,175	946,002
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	15,168,493	14,356,532
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.80	6.58

日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)

		総エクスポージャーの額 (ヘ)	15,168,493	14,356,532
		日本銀行に対する預け金の額	3,759,471	2,970,257
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	18,927,964	17,326,790
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.45	5.45

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件」と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

該当事項はありません。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 単体】  
自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	847,660	812,294	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	636,747	600,899	(3)
1c	うち、自己株式の額（△）	48,101	49,121	(4)
26	うち、社外流出予定額（△）	8,188	6,686	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	541	(5)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	144,424	96,685	(6)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	992,084	909,521	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	9,862	9,846	
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	9,862	9,846	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 609	△ 881	(8)
12	適格引当金不足額	28,010	31,316	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	32	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	134	-	
15	前払年金費用の額	9,475	6,628	(9)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	71	53	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	46,946	46,995	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	945,138	862,526	

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目（3）</b>				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-	
<b>その他Tier1資本</b>				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	-	-	
<b>Tier1資本</b>				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	945,138	862,526	
<b>Tier2資本に係る基礎項目（4）</b>				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	17,471	43,464	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	5	4	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	5	4	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	17,476	43,469	
<b>Tier2資本に係る調整項目（5）</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-	
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	17,476	43,469	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	962,614	905,995	

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 単体】  
自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
<b>リスク・アセット (6)</b>				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,057,775	7,611,140	
<b>自己資本比率及び資本バッファー (7)</b>				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.72	11.33	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.72	11.33	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	11.94	11.90	
<b>調整項目に係る参考事項 (8)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	78,124	64,578	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,811	4,597	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	5	4	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	252	256	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	39,125	36,578	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	3,000	6,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 単体】  
定性的な開示事項

中間貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明  
2020年9月末

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号又は 記号	付表 参照番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	3,077,549		
コールローン	67,106		
買現先勘定	24,999		
買入金銭債権	10,553		
特定取引資産	191,538		
金銭の信託	12,089		6-a
有価証券	2,189,520		6-b
貸出金	10,955,486		6-c
外国為替	4,188		
その他資産	135,215		6-d
有形固定資産	111,278		
無形固定資産	14,167	(7)	2
前払年金費用	8,752	(9)	3
支払承諾見返	27,083		
貸倒引当金	△ 24,069		
資産の部合計	16,805,460		
<b>負債の部</b>			
預金	13,486,841		
譲渡性預金	487,685		
コールマネー	486,169		
売現先勘定	13,546		
債券貸借取引受入担保金	216,734		
特定取引負債	22,681		
借入金	954,196		
外国為替	488		
社債	81,683		7
信託勘定借	2,894		
その他負債	81,120		
睡眠預金払戻損失引当金	1,451		
ポイント引当金	366		
繰延税金負債	15,797		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,511		4-b
支払承諾	27,083		
負債の部合計	15,889,252		
<b>純資産の部</b>			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	600,899	(3)	1-c
自己株式	△ 49,121	(4)	1-d
株主資本合計	818,981		
その他有価証券評価差額金	95,217		
繰延ヘッジ損益	△ 8,557	(8)	5
土地再評価差額金	10,025		
評価・換算差額等合計	96,685	(6)	
新株予約権	541	(5)	
純資産の部合計	916,207		
負債及び純資産の部合計	16,805,460		

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 単体】  
定性的な開示事項

2021年9月末

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表参照番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	3,879,185		
コールローン	69,502		
買現先勘定	24,999		
買入金銭債権	10,014		
特定取引資産	136,426		
金銭の信託	12,651		6-a
有価証券	2,424,408		6-b
貸出金	11,521,160		6-c
外国為替	6,244		
その他資産	145,139		6-d
有形固定資産	120,690		
無形固定資産	14,191	(7)	2
前払年金費用	12,506	(9)	3
支払承諾見返	23,004		
貸倒引当金	△ 25,876		
資産の部合計	18,374,250		
<b>負債の部</b>			
預金	14,138,873		
譲渡性預金	498,970		
コールマネー	930,000		
売現先勘定	5,324		
債券貸借取引受入担保金	248,018		
特定取引負債	16,327		
借入金	1,235,964		
外国為替	489		
社債	97,044		7
信託勘定借	6,042		
その他負債	124,853		
睡眠預金払戻損失引当金	965		
ポイント引当金	434		
繰延税金負債	37,208		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,456		4-b
支払承諾	23,004		
負債の部合計	17,373,977		
<b>純資産の部</b>			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	636,747	(3)	1-c
自己株式	△ 48,101	(4)	1-d
株主資本合計	855,848		
その他有価証券評価差額金	138,839		
繰延ヘッジ損益	△ 4,312	(8)	5
土地再評価差額金	9,898		
評価・換算差額等合計	144,424	(6)	
新株予約権	-	(5)	
純資産の部合計	1,000,273		
負債及び純資産の部合計	18,374,250		

◀付表▶ 単体

株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年9月末	2021年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	600,899	636,747		1-c
自己株式	△ 49,121	△ 48,101		1-d
株主資本合計	818,981	855,848		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月末	2021年9月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	818,981	855,848	普通株式に係る株主資本の額 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	600,899	636,747		2
うち、自己株式の額(△)	49,121	48,101		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年9月末	2021年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	14,167	14,191		2
うち、のれん	-	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
うち、その他の無形固定資産	14,167	14,191	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	4,321	4,328	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月末	2021年9月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	-	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	9,846	9,862	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		74

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 単体】  
定性的な開示事項

前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年9月末	2021年9月末	備考	参照番号
前払年金費用	8,752	12,506		3
上記に係る繰延税金負債	2,124	3,030		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月末	2021年9月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	6,628	9,475	繰延税金負債控除後	15

繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年9月末	2021年9月末	備考	参照番号
繰延税金負債	15,797	37,208		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,511	10,456		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,321	4,328	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	2,124	3,030		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月末	2021年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		75

繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年9月末	2021年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 8,557	△ 4,312		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月末	2021年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 881	△ 609	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年9月末	2021年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	12,089	12,651	うち、金融機関向け出資等 2020年9月末 378百万円 2021年9月末 380百万円	6-a
有価証券	2,189,520	2,424,408	うち、金融機関向け出資等 2020年9月末 53,687百万円 2021年9月末 62,963百万円	6-b
貸出金	10,955,486	11,521,160	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等 2020年9月末 15,161百万円 2021年9月末 19,661百万円	6-c
その他資産	135,215	145,139	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2020年9月末 2百万円 2021年9月末 2百万円	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月末	2021年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	53	71		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	53	71		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	64,578	78,124		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	64,578	78,124		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	4,597	4,811		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,597	4,811		73

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 単体】  
定性的な開示事項

その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)				
中間貸借対照表科目	2020年9月末	2021年9月末	備考	参照番号
社債	81,683	97,044		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月末	2021年9月末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	43,464	17,471		46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト (<https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>) に掲載しています。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 単体】  
定量的な開示事項

開示告示別紙様式第四号に基づく開示事項

第一面 OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)					
OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
		イ	ロ	ハ	ニ
1	信用リスク	4,927,219	4,794,815	417,151	405,967
2	うち、標準的手法適用分	20,204	20,495	1,616	1,639
3	うち、内部格付手法適用分	4,786,323	4,663,041	405,880	395,425
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	-	-	-	-
	その他	120,690	111,278	9,655	8,902
4	カウンターパーティ信用リスク	117,372	77,430	9,551	6,307
5	うち、SA-CCR 適用分	32,839	23,041	2,784	1,953
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、CVAリスク	83,287	53,359	6,663	4,268
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	400	457	32	36
	その他	844	571	71	48
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	189,667	135,537	16,083	11,493
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	989,849	760,216	83,864	64,342
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	27,603	54,738	2,208	4,379
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	-	-	-	-
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	1,302	2,410	104	192
11	未決済取引	-	-	-	-
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	-	1,118	-	89
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	-	1,057	-	84
14	うち、外部格付準拠方式適用分	-	60	-	4
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-
16	マーケット・リスク	139,809	133,920	11,184	10,713
17	うち、標準的方式適用分	139,809	133,920	11,184	10,713
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
19	オペレーショナル・リスク	287,525	279,696	23,002	22,375
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	287,525	279,696	23,002	22,375
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	12,028	11,493	1,020	974
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
24	フロア調整	1,005,635	1,025,681	80,450	82,054
25	合計	7,698,012	7,277,058	644,622	608,891

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。

※2.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しています。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 単体】  
定量的な開示事項

第二十四面 IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
1	上方パラレルシフト	101,381	79,370	733	392
2	下方パラレルシフト	48	5	30,984	28,459
3	スティープ化	87,470	73,248		
4	フラット化	-	5		
5	短期金利上昇	10,916	5,882		
6	短期金利低下	16,390	13,651		
7	最大値	101,381	79,370	30,984	28,459
		ホ		ヘ	
		2021年9月末		2020年9月末	
8	Tier1 資本の額	945,138		862,526	

※1. ΔEVEは経済的価値の減少をプラス、ΔNIIは期間収益の減少をプラスで表しています。  
 ※2. ΔEVEおよびΔNIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正值（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しています。  
 ※3. ΔEVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 単体】  
単体レバレッジ比率に関する開示事項

単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年9月末	2020年9月末
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	14,509,153	13,733,131
1a	1	貸借対照表における総資産の額	14,617,304	13,839,357
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	108,150	106,226
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	47,420	47,844
3		オン・バランス資産の額 (イ)	14,461,732	13,685,287
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	37,855	27,832
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	27,486	20,581
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	15,881	17,562
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	49,460	30,852
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	24,999	24,999
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	3,971	1,962
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	28,971	26,962
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,494,303	3,480,310
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,968,254	2,962,835
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	526,048	517,474
<b>単体レバレッジ比率 (5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	945,138	862,526
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	15,066,213	14,260,577
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.27	6.04
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	15,066,213	14,260,577
		日本銀行に対する預け金の額	3,756,946	2,966,102
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	18,823,160	17,226,680
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.02	5.00

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件」と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

該当事項はありません。



## 【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】

### 【銀行 連結】

#### 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

##### 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

###### 過去2年間の連結流動性カバレッジ比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2022年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は173.4%（前四半期比3.7%低下）となりました。なお、当行の連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

##### 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

###### 連結グループによる連結流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

当期の流動性カバレッジ比率は、規制基準を大きく上回り、問題のない水準を確保しています。

###### 前項の評価で課題が生じた場合の実務上の対応策

特に課題はありません。

###### 今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しに関する定性的な説明

当行の資産・負債構成に大きな変動が見込まれないことから、流動性カバレッジ比率も預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなることを見込まれます。なお、今後も同比率の見通しと実績値が大きく乖離することは想定されません。

###### 実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

当期の流動性カバレッジ比率は、想定範囲内で推移しました。

##### 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

###### 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動があった場合に関する説明

当期の算入可能適格流動資産は、日本銀行等への預け金や日本国債、米国債、政府保証債、地方債などであり、当該資産に著しい変動等はありません。

なお、連結子会社が保有する資産については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、適格流動資産として計上していません。

###### 主要な通貨<sup>※</sup>における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチがある場合には、そのミスマッチに関する評価及びミスマッチへの実務上の対応策に関する説明

当行では、円以外の主要な通貨として「米ドル」が該当します。なお、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

※当該通貨建て負債の合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨をいいます。

##### その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

###### ・流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」に関する説明

当行は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

###### ・流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用している場合に関する説明

当行は、「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

###### ・流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に関する説明

当行では、「その他偶発事象に係る資金流出額」として、投資ファンドに対する未出資金や住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しています。また、「その他契約に基づく資金流出額」には、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を計上し、「その他契約に基づく資金流入額」には、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しています。

なお、連結子会社の負債については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、保守的にその流動負債が全額流出するとみなし、「その他契約に基づく資金流出額」に計上しています。

##### 流動性カバレッジ比率（日次平均の値をいう。）の内訳のうち、日次データを使用しない項目に関する説明

当行は、流動性カバレッジ比率（日次平均）の算定にあたり、月次データ（流動性比率告示に定める「中小企業等」や「安定預金」の要件確認に用いる属性情報等）や四半期次データ（連結子会社に関する情報等）を利用していますが、いずれも流動性カバレッジ比率（日次平均）に大きな影響はありません。

#### 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

項目		当四半期		前四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	4,227,503		4,094,357	
<b>資金流出額 (2)</b>					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	10,719,397	852,083	10,560,800	841,986
3	うち、安定預金の額	3,140,803	94,224	3,058,474	91,754
4	うち、準安定預金の額	7,578,593	757,859	7,502,325	750,232
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,632,998	1,711,570	3,509,634	1,557,476
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,458,163	1,536,735	3,366,810	1,414,652
8	うち、負債性有価証券の額	174,835	174,835	142,824	142,824
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	-	1,926	-	2,533
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,795,642	212,662	1,800,364	203,568
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	88,150	88,150	77,821	77,821
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,707,492	124,511	1,722,543	125,746
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	103,850	94,415	103,634	91,101
15	偶発事象に係る資金流出額	1,718,788	71,972	1,789,812	74,946
16	資金流出合計額	-	2,944,631	-	2,771,612
<b>資金流入額 (3)</b>					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	521,733	323,435	480,440	302,418
19	その他資金流入額	212,506	184,110	184,441	157,870
20	資金流入合計額	734,240	507,546	664,881	460,289
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	-	4,227,503	-	4,094,357
22	純資金流出額	-	2,437,085	-	2,311,323
23	連結流動性カバレッジ比率	-	173.4	-	177.1
24	平均値計算用データ数	-	61	-	61

（注）上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】  
【銀行 連結】

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

2021年9月30日に「2015年金融庁告示第7号」が改正されたため、当中間連結会計年度より「連結安定調達比率に関する開示事項」を記載しています。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

過去3年間の連結安定調達比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

当期から「連結安定調達比率」を算出しているため、記載すべき事項はありません。

流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合に関する事項

流動性比率告示第101条に定める「相互に関する資産・負債の特例」を適用している場合には、その適用対象と相互関係性に関する説明

当行は、「相互に関する資産・負債の特例」を適用していません。

その他連結安定調達比率に関する事項

・連結グループによる連結安定調達比率の水準に関する評価

当期の安定調達比率は、規制基準を上回り、問題のない水準を確保しています。

・前項の評価で課題が生じた場合の実務上の対応策

特に課題はありません。

・今後の連結安定調達比率の見通しに関する定性的な説明

今後の安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

・実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

当期の安定調達比率は、当初の見通しと大きく異なっていません。

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		当四半期					前四半期					
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		
利用可能安定調達額 (1)												
1	資本の額	992,084	-	-	17,476	1,009,561						
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	992,084	-	-	17,476	1,009,561						
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-						
4	個人及び中小企業等からの資金調達	10,741,243	-	-	-	9,823,309						
5	うち、安定預金等の額	3,123,809	-	-	-	2,967,619						
6	うち、準安定預金等の額	7,617,433	-	-	-	6,855,689						
7	ホールセール資金調達	2,687,650	2,738,159	333,808	642,297	2,377,030						
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-						
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,687,650	2,738,159	333,808	642,297	2,377,030						
10	相互に関する資産がある負債	-	-	-	-	-						
11	その他の負債	-	391,217	-	-	-						
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	-	-						
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	391,217	-	-	-						
14	利用可能安定調達額合計					13,209,901						
所要安定調達額 (2)												
15	流動資産の額					64,132						
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	1,974	-	3,995	4,983						
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	258,216	1,628,344	676,012	9,837,624	9,320,371						
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-						
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	313,038	52,799	460,493	533,848						
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	925,261	405,976	3,445,314	3,450,469						
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	276,789	71,624	718,332	641,122						
22	うち、住宅ローン債権	-	165,678	155,291	5,506,702	4,557,161						
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	36,847	36,925	1,420,106	959,955						
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	258,216	224,365	61,944	425,114	778,891						
25	相互に関する負債がある資産	-	-	-	-	-						
26	その他の資産等	179,694	45,374	13,000	929,279	1,165,712						
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-						
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				3,098	2,633						
29	うち、デリバティブ資産の額				1,865	1,865						
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減する前)の額				1,880	1,880						
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	179,694	45,374	13,000	922,435	1,159,333						
32	オフ・バランス取引				3,448,715	155,168						
33	所要安定調達額合計					10,710,368						
34	連結安定調達比率					123.3						

(注) 1. 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。  
2. 「連結安定調達比率」について、当四半期より算出しているため前四半期については、記載していません。

## 【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】

### 【銀行 単体】

#### 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

##### 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

###### 過去2年間の単体流動性カバレッジ比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2022年3月期第2四半期の単体流動性カバレッジ比率は179.8%（前四半期比3.8%低下）となりました。なお、当行の単体流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

そのほかの定性的開示事項につきましては、前記【銀行 連結】「連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項」に含めて記載しています。

#### 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	4,227,503		4,094,357	
<b>資金流出額 (2)</b>					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	10,719,413	852,084	10,560,803	841,987
3	うち、安定預金の額	3,140,805	94,224	3,058,474	91,754
4	うち、準安定預金の額	7,578,607	757,860	7,502,328	750,232
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,650,409	1,728,981	3,527,856	1,575,698
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,471,344	1,549,916	3,381,130	1,428,972
8	うち、負債性有価証券の額	179,064	179,064	146,725	146,725
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	-	1,926	-	2,533
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,761,282	210,944	1,765,676	201,833
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	88,150	88,150	77,821	77,821
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,673,132	122,793	1,687,855	124,012
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	22,477	13,042	25,382	12,850
15	偶発事象に係る資金流出額	1,757,035	73,141	1,829,270	76,151
16	資金流出合計額	-	2,880,120	-	2,711,053
<b>資金流入額 (3)</b>					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	544,349	346,047	502,091	324,066
19	その他資金流入額	212,526	184,130	184,460	157,889
20	資金流入合計額	756,875	530,177	686,552	481,955
<b>単体流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	-	4,227,503	-	4,094,357
22	純資金流出額	-	2,349,943	-	2,229,098
23	単体流動性カバレッジ比率	-	179.8	-	183.6
24	平均値計算用データ数	-	61	-	61

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

#### 単体安定調達比率に関する定性的開示事項

2021年9月30日に「2015年金融庁告示第7号」が改正されたため、当中間事業年度より「単体安定調達比率に関する開示事項」を記載しています。

##### 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

###### 過去3年間の単体安定調達比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

当期から「単体安定調達比率」を算出しているため、記載すべき事項はありません。

そのほかの定性的開示事項につきましては、前記【銀行 連結】「連結安定調達比率に関する定性的開示事項」に含めて記載しています。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】  
【銀行 単体】

単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		当四半期					前四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	992,084	-	-	17,476	1,009,561					
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	992,084	-	-	17,476	1,009,561					
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-					
4	個人及び中小企業等からの資金調達	10,741,243	-	-	-	9,823,309					
5	うち、安定預金等の額	3,123,809	-	-	-	2,967,619					
6	うち、準安定預金等の額	7,617,433	-	-	-	6,855,689					
7	ホールセール資金調達	2,687,650	2,738,159	333,808	642,297	2,377,030					
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-					
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,687,650	2,738,159	333,808	642,297	2,377,030					
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-					
11	その他の負債	-	167,550	-	-	-					
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	-	-					
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	167,550	-	-	-					
14	利用可能安定調達額合計					13,209,901					
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					64,132					
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	1,974	-	3,995	4,983					
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	258,216	1,628,344	676,012	9,837,624	9,320,371					
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-					
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	313,038	52,799	460,493	533,848					
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	925,261	405,976	3,445,314	3,450,469					
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	276,789	71,624	718,332	641,122					
22	うち、住宅ローン債権	-	165,678	155,291	5,506,702	4,557,161					
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	36,847	36,925	1,420,106	959,955					
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	258,216	224,365	61,944	425,114	778,891					
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-					
26	その他の資産等	179,694	45,374	13,000	705,612	942,045					
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-					
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				3,098	2,633					
29	うち、デリバティブ資産の額				1,865	1,865					
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				1,880	1,880					
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	179,694	45,374	13,000	698,768	935,666					
32	オフ・バランス取引				3,412,526	153,423					
33	所要安定調達額合計					10,484,956					
34	単体安定調達比率					125.9					

(注) 1. 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。  
2. 「単体安定調達比率」について、当四半期より算出しているため前四半期については、記載していません。

地域密着型金融の推進に関する取組み

地域密着型金融の位置付け

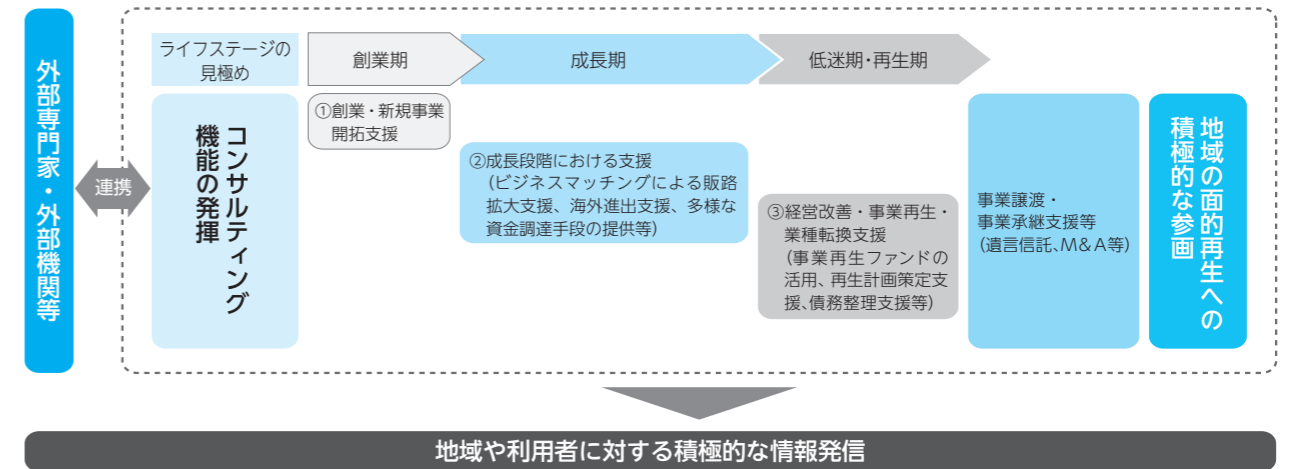
千葉銀行グループは、「お客さまや地域社会のパートナーとして最新の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献する」という使命のもと、質の高い金融商品・サービスの提供など、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開するとともに、地域社会の発展に積極的に貢献していきます。

第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023 ～未来へ、つながる・超える～」では、法人のお客さまの「パートナーとしての経営課題解決力の強化」や、「地域課題解決力の向上による地方創生の取組強化」を重要戦略として掲げており、法人のお客さまの経営課題や地域の課題を起点として、当行グループのサービスを進化させていくことを目指しています。

中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域社会・地域経済の担い手として重要な役割を担う、地域の中小企業のお客さまの支援を重要な経営課題の一つと位置付けています。

円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、事業性評価に基づくお客さまの本業支援、ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮等を通じ、お客さまの多種多様な経営課題の解決に努めるとともに、地方創生の取組みをさらに深化させるなど、「地域密着型金融」を積極的に進めていきます。



中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、頭取を議長とする「融資審査会議」にて各部門の担当役員が出席のもと取引先の現況を的確に把握し、融資方針などについて議論する態勢としています。

事業性評価や地方創生を一層推進するため、グループCBO(最高営業責任者)を部会長とする「地方創生部会」および「企業価値創造部会」が施策の検討・進捗管理を行い、頭取を委員長とする「地方創生・地域活性化委員会」に報告することで、取組状況等を経営陣が適切に把握しています。

また、お客さまの経営改善や事業再生等を積極的に支援するため、企業サポート部や法人営業部、経営承継コンサルティング部、営業本部に専門的な知識・ノウハウを有する人員を配置し、営業店のサポートを強化しています。さらに、4部は営業店と本部・外部パートナー等と連携し、お客さまの経営課題や技術力、販売力といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握に努め、最適なソリューションの提案と、ソリューション実行後の経営相談や経営指導を継続的に実施するなど、お客さまの企業価値の創造や、事業改善、再生支援、経営承継に向けた適切なフォロー態勢を整備しています。

加えて、経営改善が必要なお客さまから新規でお借入れのご相談があった場合、新たな収益機会の獲得や中長期的な経費削減等が見込まれ、業況や財務等の改善につながると判断される場合には、適切に新規の信用供与を行うよう努めています。

※お客さまのお借入れに関するご相談を最寄りの営業店でお気軽にしていただけるよう、全営業店および出張所に「金融円滑化相談窓口」を設置しています。

## 事業性評価および地方創生の推進体制

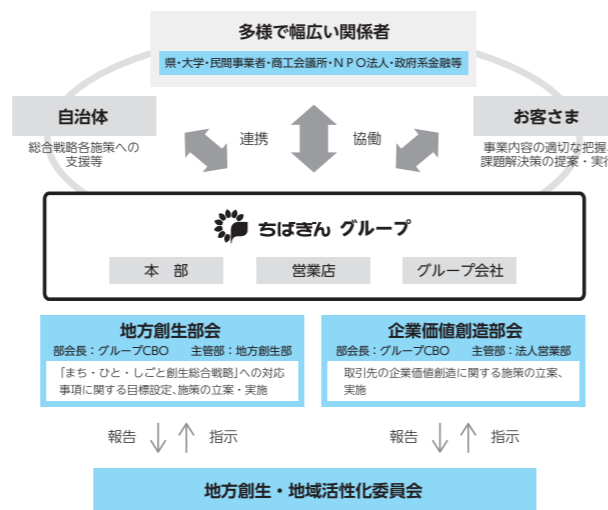
### 基本的な考え方

当行は、地域経済の担い手である取引先企業の事業内容や成長可能性等を評価（事業性評価）し、経営課題に対する適切な解決策を提案・実行支援していく取組を通じて、地域経済の持続的成長と地方創生に貢献していきます。

これを実現するため、深度ある対話を通じて取引先企業のニーズを具体的に把握し、当行グループが一体となって、経営課題の解決に資する融資やコンサルティングが提供できるよう、人材の育成や態勢の整備に努めています。

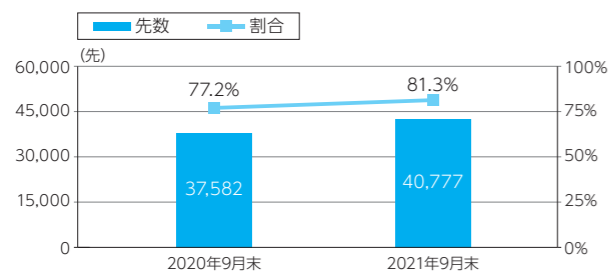
営業店・本部・グループ会社が一体となって実効性の高い取組を推進するため、グループCBO（最高営業責任者）を部会長とする「地方創生部会」および「企業価値創造部会」が施策の検討・進捗管理を行い、頭取を委員長とする「地方創生・地域活性化委員会」に報告することで、取組状況等を経営陣が適切に把握・関与する体制としています。

### 推進体制

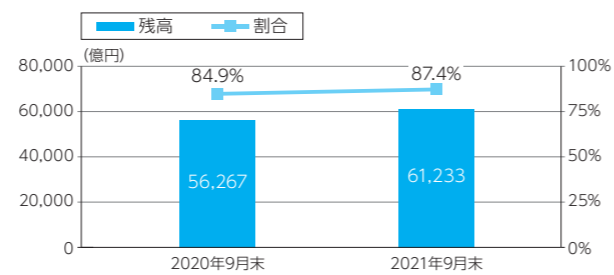


## 事業性評価を通じたお客さまの事業内容や経営課題の一層の把握への取組状況

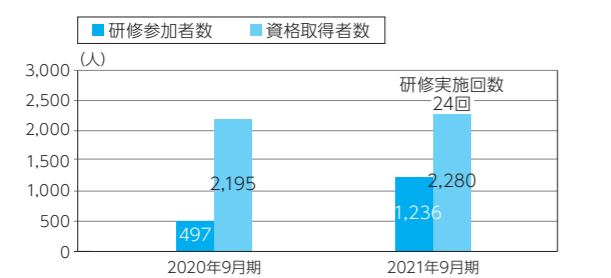
### ▶事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および割合（単体）



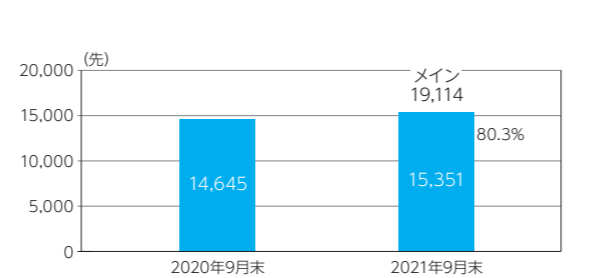
### ▶事業性評価に基づく融資を行っている与信先の融資残高および割合（単体）



### ▶本業支援に関連する研修等の実施回数・参加者数、資格取得者数



### ▶メインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数（グループ）



### ▶全取引先数と地域の取引先数（単体）

	千葉県	東京都	茨城県	埼玉県	県内+県外店の取引先数計	県外特別店	合計
2021年9月末	40,911	5,530	1,665	1,164	49,270	856	50,126
2020年9月末	39,845	5,331	1,523	1,098	47,797	861	48,658

（県内+県外店の取引先数）千葉県・東京都・茨城県・埼玉県の営業店（県外特別店を除く）の取引先  
 ※千葉県を中心に、首都圏エリアでの中小企業向け融資の推進を行っています。  
 （県外特別店）主に大企業向け融資を推進する県外特別店（東京営業部・新宿支店・大阪支店）の取引先

## 2021年度上期実績

### 経営者保証に関するガイドライン活用状況

項目	上期
① 新規に無担保で融資した件数	3,810件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数	22件
③ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	30.9%
④ 保証契約を変更した件数	35件
⑤ 保証契約を解除した件数	366件
⑥ ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2件

※1 上記の件数は中小企業者に対する取組件数です。  
 ※2 ①は経営者保証の代表的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数を除きます。  
 ※3 ②はABL等の経営者保証の代替的な手法を活用し、無保証で融資した件数です。

### 事業承継時における保証徴求割合

項目	上期
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数、割合（新旧両経営者から保証徴求）	10件 1.8%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数、割合（旧経営者のみから保証徴求）	295件 51.8%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数、割合（新経営者のみから保証徴求）	222件 38.9%
旧経営者の保証を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数、割合（経営者から保証徴求なし）	43件 7.5%
全体	570件

※代表者交代時における新旧経営者との保証契約状況です。

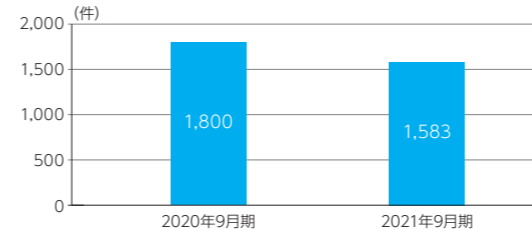
## 多種多様な企業の経営課題にお応えするコンサルティング機能の強化への取組状況 ライフステージに応じたソリューションの提供

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数（単体）	50,126先 (48,658先)	6,346先 (6,381先)	3,754先 (3,612先)	22,585先 (19,540先)	1,686先 (1,058先)	2,811先 (2,753先)
ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	7兆24億円 (6兆6,302億円)	5,391億円 (6,154億円)	7,301億円 (8,192億円)	4兆3,165億円 (3兆8,260億円)	3,026億円 (2,092億円)	2,550億円 (2,620億円)

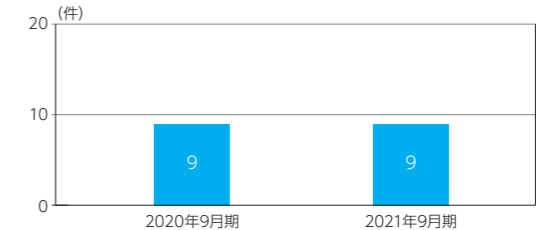
※上段は2021年9月末、下段の（ ）内は2020年9月末

### 創業期の企業に向けた取組み

#### ▶金融機関が関与した創業件数

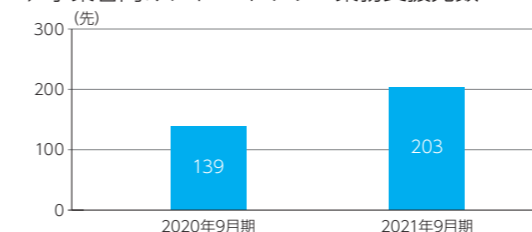


#### ▶金融機関が関与した第二創業件数

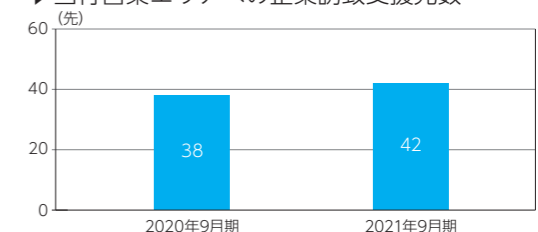


### 成長期・安定期の企業に向けた取組み

#### ▶事業者向けアドバイザリー業務支援先数



#### ▶当行営業エリアへの企業誘致支援先数



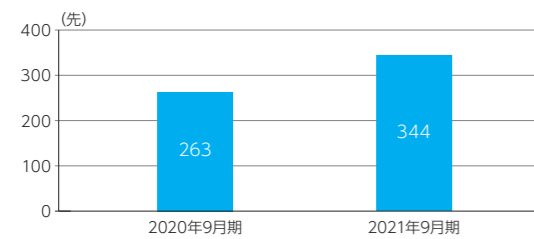
## 低迷期・再生期の企業に向けた取組み

▶条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況 (先)

	条件変更先総数					未策定先	合計
	計画策定先						
	好調先	順調先	不調先	小計			
2021年9月末	99	195	240	534	2,531	3,065	
2020年9月末	107	265	177	549	2,738	3,287	

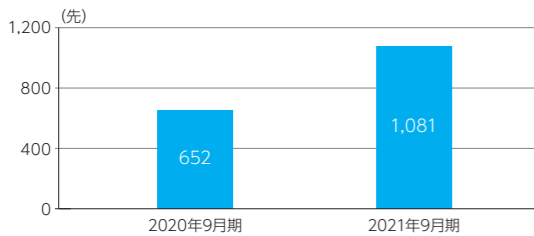
## 企業の持続的成長に向けた取組み

▶事業承継支援先数

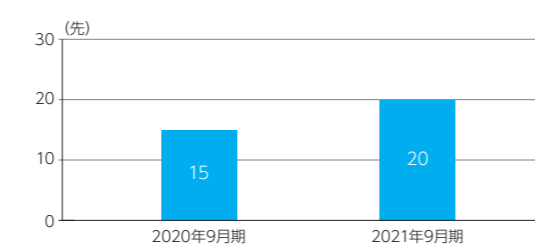


## ビジネスマッチングなど外部パートナー企業を活用したコーディネート力の強化への取組状況

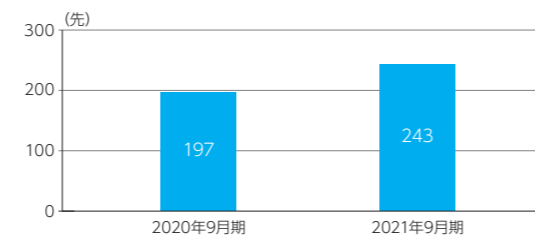
▶ビジネスマッチング業務支援先数



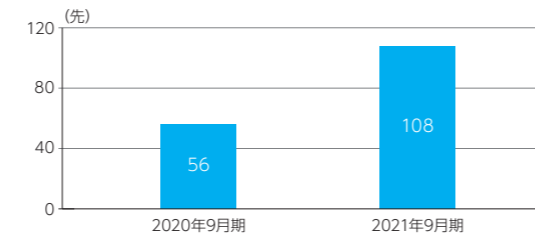
▶転廃業支援先数



▶M&A支援先数

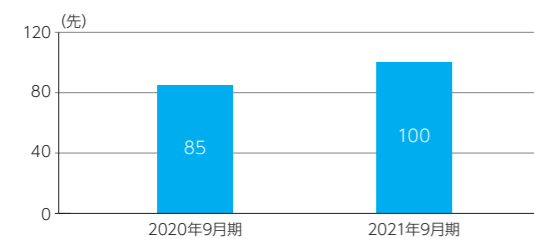


▶経営改善・再チャレンジ支援に向けた外部機関・専門家との連携先数



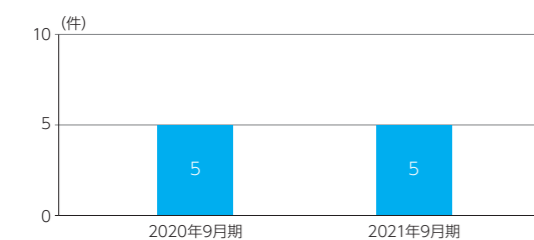
## 海外ネットワークを活用した取引先企業の海外事業のサポート強化への取組状況

▶海外事業支援先数

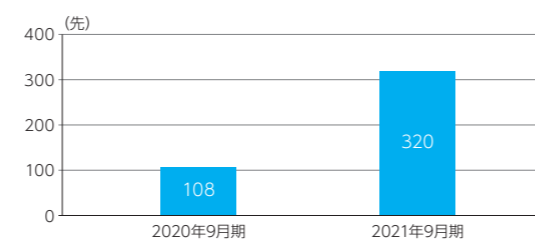


## グループ会社の機能高度化による総合的なソリューション提供の強化への取組状況

▶ファンド活用件数



▶人材紹介業務支援先数



## 地方創生に向けた取組み

自治体との連携協定

自治体 千葉市、君津市、南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町、勝浦市、銚子市、旭市、富津市、柏市、白井市、匝瑳市、いすみ市、御宿町、茂原市、市川市、流山市、東金市、市原市、大多喜町、東庄町、松戸市、山武市

※締結日順

## 地域のグランドデザインづくりに向けた提言

▶千葉県内の各地域の特性を活かした成長戦略の策定や、今後の地方創生の深化に向けた取組みの方向性について(株)ちばぎん総合研究所より提言

2015年度	・「千葉県創生」戦略プラン
2016年度	・続「千葉県創生」戦略プラン
2017年度	・千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方
2018年度	・県内市町村の財政の現状と課題 ・新たな局面を迎える観光立県“ちば”
2019年度	・千葉県における働き方改革の動向と外国人労働者の受け入れ拡大への対応
2020年度	・東京圏の交通インフラ拡充と地方創生に関する調査
2021年度	・千葉県におけるSDGsに関する取り組みの現状と課題 ・コロナ禍に伴う人口動態の変化とアフターコロナの千葉県リモートワーク市場・住宅市場のポテンシャル

## 広域ちば地域活性化ファンド

2015年10月設立

- ▶総 額：5億円
  - ▶共同GP：ちばぎんキャピタル・REVICキャピタル
  - ▶目 的：千葉県が有する産業基盤や観光資源、人材といった地域の特性と従来の常識や慣習にとらわれない斬新な発想を融合した新しい事業モデルを育てていくこと
- 出資累計：7社/419百万円

## ちばぎん地方創生融資制度

2015年11月創設

- ▶千葉県または千葉県に隣接する地域において、地域の活性化につながる創業または新規事業を行う事業者を対象
- 実行累計：26件/2,246百万円

## ちばぎん古民家事業支援融資制度

2017年5月創設

- ▶千葉県または千葉県に隣接する地域において、古民家を利活用して地域の観光振興ならびに雇用創出につながる事業を行う事業者を対象
- 実行累計：3件/48百万円

## 地方創生私募債

(愛称：みらいはぐくみ債)

2016年6月より取扱い

- ▶目的：学校等の環境整備を通じて地域社会へ貢献
- ▶当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で書籍や楽器等の教育関連の物品を購入し、これを発行企業が指定する学校等に寄贈する制度
- 発行累計：620件/発行額610億円、寄付額約103百万円

## スポーツ応援私募債

(愛称：ちばスポーツ債)

2018年7月より取扱い

- ▶目的：スポーツ振興の支援を通じて地域社会へ貢献
- ▶当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で発行企業が指定する主に県内自治体のスポーツ振興事業に対する金銭寄付、またはスポーツチーム等の団体、スポーツ選手(後援会)、学校等へスポーツ用品等の物品を寄贈する制度
- 発行累計：64件/発行額57億円、寄付額約8百万円

## 医療応援私募債

(愛称：医療に感謝債)

2020年6月より取扱い

- ▶目的：新型コロナウイルス感染症の最前線に対応にあたっている医療機関などへの支援を通じて地域社会へ貢献
- ▶当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で発行企業が指定する病院等の医療機関に金銭寄付または物品寄贈をする制度
- 発行累計：86件/発行額99億円、寄付額約12百万円

## 自治体の地方創生事業への支援

2019年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選定（内閣府）

▶陸沢町が地方版総合戦略の重点プロジェクトに位置付ける「むつざわスマートウェルネスタウン」の整備事業に計画の初期段階から参画し、地域新電力会社への出資を含め事業化を支援。2019年9月の台風襲来時には地域住民に温浴施設が無償提供されるなど、防災拠点として機能が発揮された。

2020年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選定（内閣府）

▶2017年6月、千葉県全域に女性活躍推進のネットワークを広げるべく、当行の呼びかけのもと、千葉県内の産・官・学のリーダー7名と「輝く女性の活躍を加速するちばのリーダーの会」を発足。企業や団体の垣根を越えたネットワーク構築支援の観点から、4回にわたり異業種交流会を実施した（延べ166人が参加）。

■現在の賛同企業・団体数：15団体

## 新しい生活様式に沿った観光まちづくりの推進

▶アフターコロナを見据えた新しい観光需要に対応した観光まちづくりを支援。

▶富津市（地域協議会「鋸山復興プロジェクト」）  
・2020年4月に観光庁は「誘客多角化のための魅力的な滞在コンテンツ造成実証事業」の公募を開始。当行は地域協議会「鋸山復興プロジェクト」の申請を支援。  
・2020年10月に観光庁の実証事業の採択を受け、新しい旅行需要に対応した滞在コンテンツの造成に向けた実証事業を開始。  
・デジタル技術を活用した新しい生活様式に沿った産業遺産鋸山の楽しみ方の開発を支援。

▶多古町  
・2020年4月に多古町は、地方創生推進交付金事業（内閣府）として「農あるまちづくり推進事業」を開始。  
・2020年6月に当行は「多古町農あるまちづくり推進計画」の策定を支援。計画に基づき農泊推進地域（農林水産省）の採択を受けたほか、古民家宿泊施設「大三川邸」がオープン。

## 農業法人の運営支援

▶収益を確保できる持続可能な農業の仕組みを確立し、地域農業の発展、地域経済の活性化を図るため、地域企業等15社と共同出資し農業法人の運営を支援。

名 称	株式会社フレッシュファームちば
設 立 日	2018年3月16日
所 在 地	千葉県市原市牛久283-16
従 業 員 数	3名（千葉銀行から出向）
資 本 金	1,450万円
事 業 内 容	農業
事 業 地	千葉県市原市皆吉（11.4ヘクタール）

## サイクルツーリズムの推進

▶千葉県の観光振興および自治体間の広域連携につなげることを目的に5年間にわたり観光用レンタサイクルを自治体に寄贈。

2015年度	館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町（4市町）
2016年度	銚子市、香取市、成田市、佐倉市、東庄町、神崎町、酒々井町（7市町）
2017年度	勝浦市、山武市、いすみ市、大網白里市、九十九里町、横芝光町、一宮町、長生村、白子町、大多喜町、御宿町（11市町村）
2018年度	旭市、匝瑳市、多古町、東金市、睦沢町（5市町）
2019年度	富津市、栄町、芝山町（3市町）

■寄贈累計：30市町村/295台

▶2020年2月から4月まで千葉・横浜パートナーシップによる観光振興、災害復興支援を目的とした「東京湾フェリーでつなぐ 南房総・三浦半島サイクルスタンプラリー」を開催し、広域サイクルツーリズムを推進。

▶2021年3月、東日本旅客鉄道(株)が2015年から実施しているサイクルイベント「～RIDE FOR BOSO～ Station Ride in 南房総」に対して特別協力の立場でイベントの実行委員会に参画し、企画・運営に協力。

## 移住の推進

▶千葉県の多くの自治体で地方版総合戦略に掲げている移住施策は、「しごと」「子育て」「まちづくり」などの他の施策と密接な関連性があることから、当行では地域の魅力を総合的に向上させ外部に発信していく取組みとして、各自治体と連携しながら移住セミナーを開催。

開催実績	協力自治体/共催行
2016年3月	館山市、いすみ市
2016年7月	南房総市、勝浦市
2017年4月	銚子市、一宮町
2017年7月	いすみ市、鴨川市
2018年2月	勝浦市、大多喜町、鋸南町
2018年9月	東金市、山武市、九十九里町、横芝光町
2019年4月	千葉・武蔵野アライアンスによる武蔵野銀行との共催 (千葉県) 館山市 (埼玉県) 秩父市、横瀬町、小鹿野町
2021年1月	千葉・横浜パートナーシップによる横浜銀行との共催 (千葉県) 南房総市 (神奈川県) 三浦市

※2019年9月に千葉県と共催予定だったが、台風15号の影響により中止

## 索引

単体情報 銀行法施行規則第19条の2		⑤信託業務に関する指標		①有価証券の時価等情報	
1. 概況及び組織に関する事項		ア. 信託報酬	3	②金銭の信託の時価等情報	35
(1) 経営の組織	—	イ. 信託財産額	3	③デリバティブ取引情報	36・37
(2) 大株主一覧	25	ウ. 信託勘定貸出金残高	3	(7) 貸倒引当金中間期末残高及び期中増減額	30
(3) 役員	—	エ. 信託勘定有価証券残高(オ.に掲げる事項を除く。)	3	(8) 貸出金償却額	31
(4) 店舗一覧	—	オ. 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	3	(9) 金融商品取引法に基づく監査証明	20
2. 主要な業務の内容		カ. 信託財産残高表	38	(10) 単体自己資本比率の算定に関する外部監査	—
3. 主要な業務に関する事項		キ. 受託残高	38	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条	
(1) 営業の概況	1	ク. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	38		
(2) 主要な経営指標の推移	3	ケ. 信託期間別の元本残高	38	資産の査定公表	
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数	26	コ. 金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	38	正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31
(3) 業務に関する指標	—	ク. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	38	連結情報 銀行法施行規則第19条の3	
①主要な業務の状況を示す指標	—	シ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	38		
ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	26	ス. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	38	1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
イ. 資金運用収支、役務取引等収支等	26・27	セ. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	38	(1) 主要な事業の内容、組織の構成	—
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、資金利鞘	26、39	ソ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	38	(2) 子会社等に関する情報	—
エ. 受取利息・支払利息の増減	27	タ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	38	名称、所在地、資本金、事業内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率	—
オ. 経常利益率	39	チ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	38	2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
カ. 中間純利益率	39	4. 業務運営に関する事項		(1) 営業の概況	1
②預金に関する指標	—	ア. リスク管理の体制	—	(2) 主要な経営指標の推移	2
ア. 預金科目別残高	28	(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	101~106	経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間(当期)純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	—
イ. 定期預金の残存期間別残高	28	(4) 指定紛争解決機関の名称	—	3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
③貸出金等に関する指標	—	5. 財産の状況に関する事項		(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	4~13
ア. 貸出金残高	29	(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	20~24	(2) リスク管理債権	14
イ. 貸出金の残存期間別残高	30	(2) リスク管理債権	31	破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	—
ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	31	(3) 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	38	(3) 自己資本の充実の状況	43~81
エ. 貸出金使途別内訳	31	(4) 自己資本の充実の状況	82~93	(4) 流動性に係る健全性の状況	94~97
オ. 貸出金業種別内訳	29	(5) 流動性に係る健全性の状況	98~100	(5) セグメント情報	14
カ. 中小企業等向け貸出金	30	(6) 時価等情報	—	(6) 金融商品取引法に基づく監査証明	4
キ. 特定海外債権残高	31			(7) 連結自己資本比率の算定に関する外部監査	—
ク. 預貸率	39				
④有価証券に関する指標	—				
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	32				
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高	33				
ウ. 有価証券種類別残高	32				
エ. 預証率	39				

(注)索引中の—は、本中間ディスクロージャー誌では記載していない項目です。